

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成31年3月29日

【事業年度】 第43期(自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)

【会社名】 ラオックス株式会社

【英訳名】 Laox CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 羅 怡文

【本店の所在の場所】 東京都港区芝二丁目7番17号

【電話番号】 (03)6852-8880

【事務連絡者氏名】 経営管理本部長 阿部 洋介

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝二丁目7番17号

【電話番号】 (03)6852-8881

【事務連絡者氏名】 経営管理本部長 阿部 洋介

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月	平成29年12月	平成30年12月
売上高 (千円)	50,196,171	92,693,980	62,764,081	64,291,514	117,995,061
経常利益又は経常損失() (千円)	1,778,390	8,637,355	1,012,089	47,556	1,250,509
親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失() (千円)	1,242,585	8,079,004	1,766,821	177,680	1,020,072
包括利益 (千円)	1,099,107	8,138,143	1,636,511	216,004	962,615
純資産額 (千円)	10,279,209	47,907,526	44,260,687	44,604,295	44,043,010
総資産額 (千円)	18,959,206	58,108,705	58,406,003	63,604,372	84,630,329
1株当たり純資産額 (円)	18.87	724.44	685.09	687.06	667.08
1株当たり当期純利益又は 当期純損失() (円)	2.28	127.84	27.27	2.76	15.82
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)		126.72			
自己資本比率 (%)	54.2	82.3	75.6	69.6	50.8
自己資本利益率 (%)	12.8	27.8	3.3	0.4	2.3
株価収益率 (倍)	113.16	18.31		211.59	
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	624,838	1,741,732	1,458,401	2,783,124	5,780,715
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	212,294	25,160,820	6,810,175	4,957,551	5,182,390
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	24,327	29,305,638	2,669,946	3,465,883	1,593,266
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	3,220,995	5,617,557	2,863,943	7,157,481	4,945,635
従業員数 (名)	422 (368)	996 (977)	1,339 (769)	1,557 (1,186)	2,009 (1,831)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額について、第39期及び第42期は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第41期及び第43期においては、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
3 従業員数は、就業人員数を表示しております。
4 従業員数欄の(外書)は、パートタイマー等の臨時従業員数であります。
5 平成28年7月1日を効力発生日として、普通株式につき10株を1株の割合で株式併合を実施しましたが、第40期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益又は当期純損失、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。
6 第42期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、第41期については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しは反映された後の金額によっております。
7 第43期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、第42期については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しは反映された後の金額によっております。
8 第43期において、シャディ株式会社ほか3社を子会社化したことに伴い、売上高、総資産、従業員数が増加しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月	平成29年12月	平成30年12月
売上高 (千円)	38,827,700	83,510,349	55,007,568	52,344,045	54,033,995
経常利益又は経常損失() (千円)	2,870,085	9,111,097	1,026,908	273,750	1,308,319
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	1,488,104	8,196,906	2,107,858	991,053	5,858,086
資本金 (千円)	7,950,002	22,633,662	22,633,662	22,633,662	22,633,662
発行済株式総数 (株)	548,881,033	663,881,033	66,388,103	66,388,103	66,388,103
純資産額 (千円)	11,751,615	49,440,253	45,325,962	44,314,057	38,393,525
総資産額 (千円)	16,395,859	55,023,428	54,778,080	52,617,158	47,884,091
1株当たり純資産額 (円)	21.57	747.67	701.62	686.05	595.32
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	2.73	129.71	32.53	15.37	90.87
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)		128.57			
自己資本比率 (%)	71.7	89.7	82.6	84.1	80.2
自己資本利益率 (%)	13.52	26.84	4.5	2.2	14.2
株価収益率 (倍)	94.51	18.04			
配当性向 (%)					
従業員数 (名)	291 (368)	646 (737)	885 (513)	775 (524)	685 (474)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額について、第39期は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第41期、第42期及び第43期においては、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
 3 従業員数は、就業人員数を表示しております。
 4 従業員数欄の(外書)は、パートタイマー等の臨時従業員数であります。
 5 平成28年7月1日を効力発生日として、普通株式につき10株を1株の割合で株式併合を実施しましたが、第40期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益又は当期純損失、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2 【沿革】

昭和51年 9月	当社の前身である、朝日無線電機株式会社より、営業部門を分離するため会社を分割し、ラオックス株式会社(資本金 1 億円)を創立。
昭和51年10月	朝日無線電機株式会社から営業の譲渡を受ける。
昭和55年11月	本社事務所を東京都千代田区外神田 3 丁目 2 番14号に移転。
昭和57年 4月	松波総業株式会社及び株式会社松波無線を吸収合併。
昭和57年12月	株式会社大丸百貨店(現株式会社井門エンタープライズ)と業務提携契約を締結。
昭和60年12月	社団法人日本証券業協会東京地区協会に登録、店頭登録銘柄として株式を公開。
平成 4 年10月	株式会社ダイオーショッピングブラザを買収。
平成 5 年 2月	神田無線電機株式会社を買収(現連結子会社)。
平成 5 年10月	本社事務所を東京都台東区上野 1 丁目11番 9 号に移転。
平成 9 年 6月	東北ラオックス株式会社を設立。
平成10年 3月	株式会社ナカウラを買収。
平成11年12月	株式を東京証券取引所市場第二部に上場。
平成12年 4月	株式会社庄子デンキを買収。
平成12年 5月	本社事務所を東京都千代田区神田須田町 2 丁目19番地 4 に移転。
平成12年11月	株式会社真電(新潟県新潟市)と合併会社ラオックス真電株式会社を設立。
平成14年 4月	東北ラオックス株式会社を吸収合併。株式会社真電(新潟県新潟市)と業務提携契約を締結。
平成14年 6月	ラオックス・ビービー株式会社を設立。
平成17年10月	株式会社ナカウラを吸収合併。
平成18年 5月	本社事務所を東京都港区芝浦 4 丁目 3 番地 4 に移転。
平成19年 2月	株式会社真電との業務提携を解消。
平成20年 5月	本社事務所を東京都千代田区神田須田町 2 丁目19番地に移転。
平成20年 9月	株式会社庄子デンキの一部事業譲渡を決議。
平成21年 3月	ラオックス・ビービー株式会社の株式を100%取得。
平成21年 3月	ラオックス・ビービー株式会社の清算を決議。
平成21年 6月	蘇寧雲商集団股份有限公司及び日本観光免税株式会社と業務資本提携を締結。
平成21年 9月	本社事務所を東京都千代田区外神田 4 丁目 6 番地 7 に移転。
平成22年 1月	青葉ライフファミリー株式会社の事業を停止。
平成22年 5月	楽購思(上海)商貿有限公司を設立(現連結子会社)。
平成23年10月	楽購仕(南京)商品採購有限公司を設立(現連結子会社)。
平成23年11月	楽購仕(南京)商貿有限公司を設立(現連結子会社)。 本社事務所を東京都港区芝 2 丁目 7 番地17に移転。
平成24年 3月	楽購仕(上海)商貿有限公司を設立(現連結子会社)。
平成24年 4月	楽購仕(北京)商貿有限公司を設立(現連結子会社)。
平成24年 9月	楽購仕(天津)商貿有限公司を設立(現連結子会社)。
平成24年11月	楽購仕(廈門)商貿有限公司を設立(現連結子会社)。
平成24年12月	神田無線電機株式会社が株式会社庄子デンキを吸収合併。
平成26年12月	株式会社ダイオーショッピングブラザを清算。
平成27年 7月	株式会社モード・エ・ジャコモの株式を100%取得 (現連結子会社)。
平成27年 9月	株式会社オンワードホールディングスと合併会社、株式会社オンワード・ジェイ・ブリッジ を設立
平成28年 6月	台湾楽購仕商貿股份有限公司を設立(現連結子会社)。
平成28年 8月	株式会社モード・エ・ジャコモが、株式会社シンエイから同社の婦人靴の企画・卸売販売事業を譲受。 青葉ライフファミリー株式会社が、新興製靴工業株式会社から同社の婦人靴製造事業を譲受。商号を新興製靴工業株式会社に変更(平成29年7月、株式会社モード・エ・ジャコモにより吸収合併)。
平成29年 3月	フードクリエーションワークス株式会社を設立(現連結子会社)。
平成29年 7月	株式会社モード・エ・ジャコモが、新興製靴工業株式会社を吸収合併。
平成29年10月	株式会社オギツの株式を95%、恒和総業株式会社の株式を100%、それぞれ取得し、株式会社オギツ及びその他 5 社を子会社化(現連結子会社)。
平成30年 1月	ラオックスSCD株式会社を設立(現連結子会社)。
平成30年 1月	楽弘益(上海)企業管理有限公司を設立(現連結子会社)。
平成30年 4月	L Capital TOKYO株式会社および同社を通じてシャディ株式会社ほか 2 社の株式を取得し、同社グループを子会社化(現連結子会社)。

3 【事業の内容】

当社グループは、「リテール事業」「生活ファッション事業」「エンターテイメント事業」「SCディベロップメント事業」を展開しております。

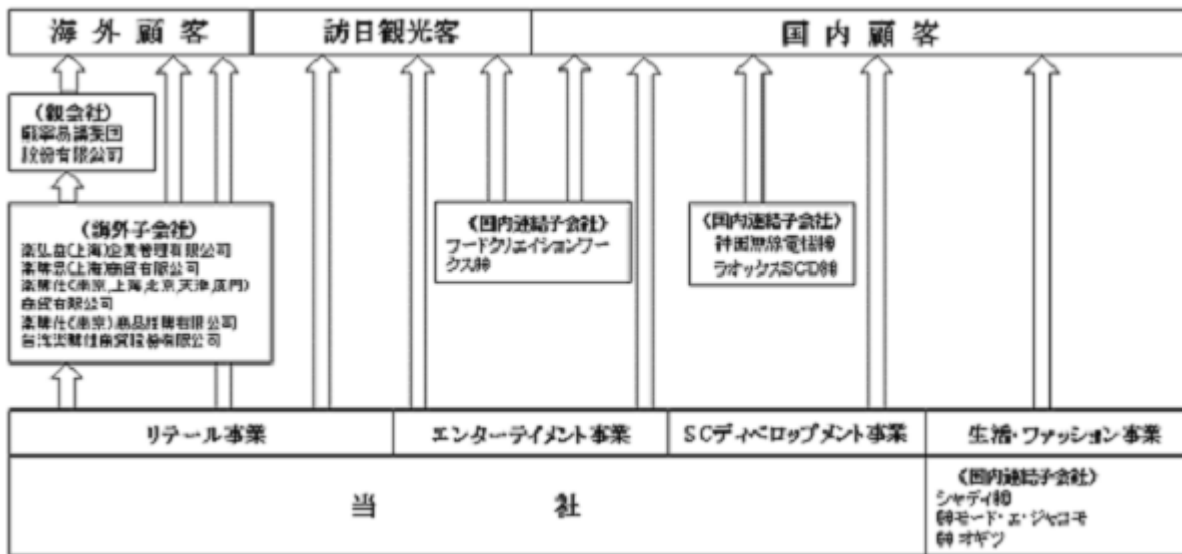
「リテール事業」とは、「日本の良質な商品」を中心に、BtoC及びBtoB、リアル及びネット、国内及び海外などを問わず、様々なチャネルやネットワークを通じて、グローバルに展開する事業です。

「生活ファッション事業」とは、婦人靴をはじめとした生活・ファッションに関わる独自商品を開発し、カタログ通信販売、実店舗、EC、オムニチャネルにより複合的に展開する事業です。

「エンターテイメント事業」とは、訪日外国人及び国内需要を対象として、食文化を含めた、体験消費型サービスを提供する事業です。

「SCディベロップメント事業」とは、複合商業施設の運営を行う事業です。

<事業系統図>



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有 [被所有] 割合(%)	関係内容
(親会社)					
蘇寧易購集团股份有限公司	中華人民共和国 江蘇省 南京	千元 9,310,039	家電及び ネット販売業	[43.10] (43.10)	営業上の取引なし 役員の受入3名 役員の兼任1名
蘇寧国際集团股份有限公司	中華人民共和国 香港	千香港ドル 8,836,230	投資業	[43.10] (43.10)	営業上の取引なし 資金の貸付
GRANDA MAGIC LIMITED	イギリス ケイマン諸島	米ドル 50,000	投資業	[43.10]	営業上の取引なし
(連結子会社)					
神田無線電機(株) (注)3	東京都港区	90,000	SCディベロッ プメント事業	100	保守清掃業務の委託、 商品の販売、 役員の派遣4名
(株)モード・エ・ジャコモ	東京都台東区	30,000	生活ファッ ション事業	100	商品の仕入、資金の貸 付、役員の派遣3名
(株)オギツ	東京都台東区	90,000	生活ファッ ション事業	95 (75)	商品の仕入、役員の派遣 2名
フードクリエイションワークス (株) (注)4	東京都港区	480,000	エンターテイ メント事業	100	不動産の賃貸、資金の貸 付、役員の派遣4名
L Capital TOKYO(株)	東京都港区	1,003,800	生活ファッ ション事業	90	営業上の取引なし 役員の兼任1名
シャディ(株) (注)10、11	東京都港区	3,445,000	生活ファッ ション事業	90 (90)	商品の販売・仕入、資金 の貸付、役員の兼任3 名、役員の派遣2名
ラオックスSCD(株)	東京都港区	98,000	SCディベロッ プメント事業	100	店舗管理業務の委託、資 金の貸付、役員の兼任1 名、役員の派遣3名
楽弘益(上海)企業管理有限公司	中華人民共和国 上海市	1,200,000	リテール事業	100	営業上の取引なし、役員 の兼任4名、役員の派遣 1名
楽購思(上海)商貿有限公司 (注)9	中華人民共和国 上海市	790,000	リテール事業	100	営業上の取引なし、役員 の兼任3名、役員の派遣 1名
楽購仕(南京)商品採購有限公司 (注)9	中華人民共和国 江蘇省 南京	400,000	リテール事業	100	営業上の取引なし 役員の兼任1名
楽購仕(南京)商貿有限公司 (注)5、9	中華人民共和国 江蘇省 南京	387,650	リテール事業	100	営業上の取引なし 役員の兼任1名
楽購仕(上海)商貿有限公司 (注)6、9	中華人民共和国 上海市	652,468	リテール事業	100	営業上の取引なし
楽購仕(北京)商貿有限公司 (注)7、9	中華人民共和国 北京市	391,800	リテール事業	100	営業上の取引なし
楽購仕(天津)商貿有限公司 (注)8、9	中華人民共和国 天津市	233,940	リテール事業	100	営業上の取引なし
楽購仕(廈門)商貿有限公司 (注)9	中華人民共和国 福建省	289,450	リテール事業	100	営業上の取引なし
台湾楽購仕商貿股份有限公司	台湾 台北市	981,260	リテール事業	100	台湾での営業活動業務の 委託、役員の兼任2名、 役員の派遣2名
その他14社					
(関連会社)					
緑地樂購仕投資有限公司	中華人民共和国 香港	千香港ドル 469,000	SCディベロッ プメント事業	35	営業上の取引なし、役員 の派遣2名
(株)オンワード・ジェイ・ブリッ ジ	東京都港区	400,000	生活ファッ ション事業	49	商品の仕入、役員の兼任 2名、役員の派遣3名

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
2 「議決権の所有〔被所有〕割合」の欄の(内書)は間接所有割合であります。
3 債務超過会社であり、債務超過額は、117,801千円であります。
4 債務超過会社であり、債務超過額は、265,891千円であります。
5 債務超過会社であり、債務超過額は、948,259千円であります。
6 債務超過会社であり、債務超過額は、168,449千円であります。
7 債務超過会社であり、債務超過額は、937,602千円であります。
8 債務超過会社であり、債務超過額は、351,887千円であります。
9 現在、休眠中であります。
10 シャディ(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	44,719,094千円
	経常利益	828,424
	当期純利益	589,000
	純資産額	6,857,919
	総資産額	30,601,713

- 11 シャディ(株)は特定子会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
リテール事業	641 (460)
生活ファッション事業	1,199 (1,202)
エンターテイメント事業	80 (160)
SCディベロップメント事業	22 (5)
全社(共通)	67 (4)
合計	2,009 (1,831)

- (注) 1 従業員数は、当社連結グループから当社連結グループ外への出向者を除き、当社連結グループ外から当社連結グループへの出向者を含む就業人員であります。
- 2 従業員数欄の(外書)は、パートタイマー等の臨時従業員数であります。
- 3 全社(共通)は、管理部門の従業員数であります。
- 4 平成30年4月付けでシャディ株式会社ほか3社を子会社化したことにより、従業員数が前連結会年度より増加しております。

(2) 提出会社の状況

平成30年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
685 (474)	35.4	5.7	3,465,000

セグメントの名称	従業員数(名)
リテール事業	574 (459)
生活ファッション事業	20 (-)
エンターテイメント事業	6 (6)
SCディベロップメント事業	18 (5)
全社(共通)	67 (4)
合計	685 (474)

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
- 2 従業員数欄の(外書)は、パートタイマー等の臨時従業員数であります。
- 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 4 全社(共通)は、管理部門の従業員数であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、日本の良さを世界に届けることをコンセプトとし、ジャパンプレミアムの創出による「お客様満足度の最大化」を基本方針としております。各々の市場において最適な商品・サービスの提供を行うことにより、企業の持続的成長を進めていきます。また中国最大の小売業であり強固な業務提携関係にある蘇寧易購集団股份有限公司（旧社名：蘇寧雲商集団股份有限公司）と連携し、日本の総合免税店のリーディングカンパニーとしてグローバル企業への深化を目指します。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

訪日外国人観光客数は、日本政府が掲げる「2020年4,000万人」の目標に向け積極的な施策が講じられ、今後も一定の成長が見込まれます。また、訪日外国人旅行消費額についても増加傾向が見込まれるものの、構成比では「買物代」が減少傾向であるのに対して「宿泊費」や「飲食費」の構成比が増加傾向を示すなど消費嗜好や行動様式の変化が生じており、モノ消費から体験型消費への流れが今後も継続するものと見込まれます。一方、国内社会においては、本格的なグローバル化や競争社会により更なる格差社会が到来し、日本人のライフスタイルも変化していくものと見込まれます。

このような環境のもと、当社グループは、2018年より第3次中期経営計画（2018年12月期から2020年12月期まで）をスタートさせました。多様化するお客様のニーズに合わせ、物販を中心とする“モノ”消費から体験型の“コト”消費まで幅広いジャパンプレミアム（メイドインジャパンの優れた商品サービス）を、多様なチャネルを通じて世界中の方々へお届けすることで、グローバルライフスタイルを実現していくということを最重要課題としております。

物販を中心とする“モノ”については、従来の免税店ビジネスの強化を図るとともに、貿易（BtoB）、越境EC（BtoC、BtoBtoC）や展示場販売などの販売チャネルの多様化を図ります。また、体験型の“コト”については、生活ファッション事業におけるカタログ通信販売や婦人靴・生活雑貨の販売、エンターテインメント事業における特徴的な飲食店や劇場の運営、SCディベロップメント事業における複合商業施設の運営などの取り組みを進めてまいります。

(3) 目標とする経営指標

中期経営計画におきまして、2020年12月期を最終年度として、連結売上高1,800億円、営業利益40億円を達成することを目指します。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、ジャパンプレミアム（メイドインジャパンの優れた商品サービス）を、多様なチャネルを通じて世界中の方々へお届けすることで、グローバルライフスタイルを実現していくということを最重要課題としております。

リテール事業のうち、免税店事業は、引き続き店舗の効率性と収益性の向上に取り組むとともに、中国市場向けの貿易・越境EC事業の更なる拡大に取り組めます。生活ファッション事業は、買収子会社における構造改革の推進や中国市場向け販路の拡大などグループ間シナジーの創出に取り組めます。エンターテインメント事業につきましては、多様なコンテンツの開発、マーケティング力の強化および店舗運営の効率化などにより、売上の拡大と採算の改善に取り組めます。SCディベロップメント事業につきましては、新店舗の誘致・開発や不動産事業の推進により、売上の拡大と採算の改善に取り組めます。

更に今後の事業活動の拡大を支え、かつグループの経営目標実現に不可欠な人材の獲得および育成を引き続き強化するとともに、事業の拡大スピードに応じた内部統制の整備、経営管理体制の強化、業務オペレーションの効率化を行い、経営基盤の強化へも継続して取り組んでいきます。

2 【事業等のリスク】

当社グループにおいて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがございます。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び対応に努める所存であります。

カントリーリスクについて

当社グループが行っている事業セグメントのうち、とりわけ「リテール事業」における免税品販売事業は、海外諸国、なかでも中国の政治・経済情勢、外国為替相場等の変動に大きな影響を受けます。何らかの事由により、中国や海外諸国において政治・社会不安、経済情勢の悪化、法令政策の変更などが発生し、訪日外国人観光客の大幅な減少や当社グループが提供する商品に対する需要減退等が生じた場合、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

国内店舗の競合について

当社は、総合免税店として日本最大級の充実した店舗ネットワークを構築するため、多店舗展開をしておりますが、インバウンド市場が拡大すると共に、異業種からの新規参入やグローバル免税店の出店、既存小売店の免税ビジネス強化により各店舗間の競合状況は激化しており、総合免税ネットワークの先駆者としてのポジションを維持するため日々売り場の見直し、店舗の改装等により集客力の強化をしておりますが、当社の計画通りに集客力の強化が出来なかった場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

特定経営者への依存及び幹部人材確保について

当社グループは、代表取締役を含む役員・幹部社員等の知識・経験などがグループの経営、業務執行において重要な役割を果たしており、これらは当社グループにおける重要な経営資源と考えられます。しかし、これらの役職員が何らかの理由によって退任、退職し、後任者の採用が困難になった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

店舗販売員の確保及び教育のリスク

当社グループでは、主にリテール事業において、店舗販売は商品自体の魅力度もさることながら、店舗販売員の販売力に依存する部分も多いため、販売員の商品知識の習得や説明能力の向上等のため社員教育を徹底して行うと同時に、すぐれた多くの人材を確保するため、人事ローテーションの実施、キャリアパスの整備、人事制度の充実により、職場環境の活性化及び改善を図っております。また、当社では、留学生を含め10数か国に上る国々の外国人労働者を数多く雇用しており、これら外国人労働者に対しては、特に法令順守の観点で、より徹底した教育を実施しております。具体的には、平成27年9月以降、各事業所単位での研修や勤怠管理強化施策を行い、また全社的な勤怠管理システムの新規導入や本社でのチェック体制等の施策を順次実行しております。しかしながら、労働環境の変化等により、予定どおり人材の確保・育成・教育が行えなかった場合には、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

個人情報保護について

当社グループでは、メンバーズカード会員をはじめ店舗及びインターネット通販顧客などに関する多くの個人情報保有しており、社内に「コンプライアンス委員会」及び「グループ内部監査室」を設置し、当社グループの業務が法令順守の方針に沿って運営されているかを監査しております。しかし、コンピュータ・システムのトラブル等による予期せぬ情報漏洩が発生する可能性は残っており、その場合、当社は社会的信用を失うとともに、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

商品の安全性について

当社グループでは、店舗での商品の販売のほか、自社PB商品の開発・販売を行っております。商品の安全性に関する社会の期待、関心は高まっており、当社グループにおいても仕入に際しての品質基準の見直しや品質検査、適法検査等を強化し、安全な製品の供給に努めております。しかしながら、当社グループが販売した商品に不具合等が発生した場合は、大規模な返品、製造物責任法に基づく損害賠償や対応費用の発生、信用失墜等により、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

自然災害・事故等について

当社グループにおいて、大地震や台風の自然災害、著しい天候不順、予期せぬ事故等が発生した場合、客数低下による売上減少のみならず、店舗等に物理的な損害が生じ、当社グループの販売活動・流通・仕入活動が妨げられる可能性があります。また、国内外を問わず、災害、事故、暴動、テロ活動、また当社グループの取引先や仕入・流通ネットワークに影響を及ぼす事象が発生した場合も同様に当社グループの事業に支障をきたす可能性があります。

法的規制によるリスク

当社グループは、国内及び海外において様々な法令や規制の適用を受けて事業展開を行っております。当社グループでは、コンプライアンスを経営上の重要な課題と位置づけ、その強化に努めておりますが、コンプライアンス上のリスクを完全に排除することはできません。当社グループの事業活動が法令や規制に抵触するような事態が発生したり、予期せぬ法令や規制の新設・変更が行われた場合、経営成績、財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

役員・社員の不正によるリスク

当社グループは、コーポレート・ガバナンス、コンプライアンス及びリスク管理を経営上の重要な課題と位置付けており、内部統制システム整備の基本方針を定め、同システムの継続的な充実・強化を図っております。業務運営においては役員・社員の不正及び不法行為の防止に万全を期しておりますが、万一かかる行為が発生した場合、経営成績、財政状態及び当社の社会的信用に悪影響を及ぼす可能性があります。

売上高の季節変動の影響について

連結子会社シャディ株式会社は、年間売上高の構成比として、中元期（6月～7月）および歳暮期（11～12月）の4ヶ月における売上高が年間売上高の約50%と大きな比率を占めております。この期間において、地震、台風などによる大規模自然災害や、過去に例を見ない気象状況の変化、また中元歳暮商戦の商品政策の誤りなどにより売上高が計画を下回った場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

情報システムや物流システムの障害が発生した場合の影響について

連結子会社のシャディ株式会社の情報システムについては、堅牢性の高い外部の情報センター内に格納するなど防災対策を講じておりますが、大規模自然災害の発生や外部からのハッキングによる攻撃などにより、情報システムや物流システムなどの中枢機能が破壊的な損害を受けた場合、出荷が不可能あるいは遅延することにより、復旧までの期間の売上高が低下する可能性があります。さらに、それらの設備機能の修復や代替のための費用が、損害保険により担保している金額を超えることになった場合に、巨額な資金が必要となる可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

1. 業績等の概要

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国の通商政策による貿易摩擦や中国経済の成長鈍化など一部不透明な状況が見られるものの、企業収益や雇用情勢の改善、設備投資の増加、個人消費の持ち直しなどにより、全体としては緩やかな回復基調となりました。

このような経済環境のなか、当社グループは、第3次中期経営計画に基づき、モノ消費の拡充のみならず、増加するインバウンド・コト消費にきめ細かく対応すべく、事業拡大を図る取り組みを強化するとともに、構造改革に注力してまいりました。

まず事業拡大としては、4月にシャディグループの株式を取得し子会社化いたしました。これにより、日本の生活雑貨品を活用し、新たな顧客層の開拓や更なる商品提案力の強化が可能となりました。また、9月には中国越境ECサイトでトップシェアを誇る「Kaola.com」との戦略的パートナーシップ契約を締結したことにより、既存の大手ECサイト（天猫国際、Suning.com）や貿易事業を含め様々な複合チャネルを活用した販売体制を構築することができ、リテール事業の成長に貢献しました。更に、体験消費のプラットフォームを拡充すべく、日本で一番予約の取りづらい店と言われる「くろぎ」の海外初出店となった「くろぎ上海」のオープンや東京都港区青山の会員制クラブ「New City Club of Tokyo」のオープンなどエンターテインメント事業への投資を拡大させました。

一方、構造改革に関しては、生活ファッション事業における靴グループにおいて合理化とブランド力強化を図ることを目的にチャネルごとに組織体制を再編成するとともに、子会社化したシャディグループの物流網の効率化を図るなど収益構造の改革に取り組みました。

しかしながら、当第3四半期連結会計期間（平成30年7月1日～平成30年9月30日）に断続的に発生した記録的な豪雨、酷暑、台風上陸、地震といった自然災害は、店舗休業や商品破損、団体ツアーのキャンセル、国内消費マインドの低下をもたらし、当社グループにとって年間最大の繁忙期である夏の商戦に大きな影響をもたらしました。更に、当第4四半期連結会計期間（平成30年10月1日～平成30年12月31日）においては、国内消費マインド低下の継続や暖冬の影響から、生活ファッション事業において歳暮商戦や秋冬商品の需要減退および採算悪化が発生しました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は117,995百万円（前年同期は64,291百万円、83.5%増）と大幅な増収となりましたが、営業損失は851百万円（前年同期は137百万円の営業利益）、経常損失は1,250百万円（前年同期は47百万円の経常利益）、親会社株主に帰属する当期純損失は1,020百万円（前年同期は177百万円の当期純利益）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次の通りです。

なお、当連結会計年度より報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更いたしました。そのため、セグメントごとの前年同期比較および分析は、変更後の区分に基づいております。

リテール事業

2018年（暦年）の訪日外国人観光客数に関しましては、航空路線の新規就航や増便、チャーター便の就航、日本政府による積極的な訪日プロモーション効果等により、推計で3,119万人（前年比8.7%増）と最高記録を更新しました。また、消費総額は4兆5,064億円（実質ベースで前年比8.7%増）と7年連続対前年増を更新しております。消費額の費目別構成比においては、買い物（モノ消費）の支出比率は34.7%と依然として大きな構成比を占めるものの前年比で2.4pt減少しているのに対し、飲食や娯楽、宿泊料金といったサービス関連（コト消費）の支出比率は54.8%と前年比で3.2pt増加しております。（出典：日本政府観光局（JNTO）および観光庁統計データ）

このような環境のなか、当社免税店舗におけるレジ通過数および平均購買単価は上半期までは前年を上回り、売上高は好調に推移しましたが、夏以降に連続して発生した自然災害の影響で、北海道・関西・九州といった訪日客に人気のあるエリアを訪れる客数が激減したことを受け、通年においてもレジ通過数および平均購買単価が前年を下回る結果となりました。

一方、中国市場向けの貿易・越境ECに関しては、T-mall Global（天猫国際）旗艦店舗の品揃えとサービス拡充、Suning.com（蘇寧易購）旗艦店舗のリニューアルオープンに加え、新たにパートナーシップ契約を締結したKaola.com（網易コアラ）旗艦店舗の新規オープン、貿易事業（BtoB）の拡大などが貢献し、売上高が前年を上回る結果となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は54,558百万円（前年同期は51,403百万円、6.1%増）、営業利益は1,441百万円（前年同期は989百万円、45.7%増）となりました。

生活ファッション事業

当事業セグメントにおきましては、靴事業において前年に子会社化したオギツグループの売上高が通年にわたり貢献したほか、合理化とブランド力強化を図ることを目的に販売チャネルごとに組織体制を再編成し、収益基盤の強化を図りました。また、5月より連結子会社となったカタログ通販事業のシャディグループの増収効果により、売上高は前年を大きく上回りました。シャディグループの子会社化以降、当社グループでのシナジーを活かした新規商品の開発、販路の拡大と法人営業部門の強化、物流網の効率化等を推進してまいりました。

しかしながら、夏以降に連続して発生した自然災害や暖冬の影響により、夏のお中元商戦や冬のお歳暮商戦および靴の秋冬商品の需要減退ならびに販売促進策の早期実施による採算の悪化が発生しました。また、いずれも店舗網が西日本に偏重していたことから物流拠点の一部損壊に伴う配送の遅延や通年にわたる物流費の高騰も発生し、当初想定していたほどの増益には至りませんでした。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は61,641百万円（前年同期は11,134百万円、453.6%増）、営業利益は571百万円（前年同期は317百万円、80.2%増）となりました。

エンターテインメント事業

当事業セグメントにおきましては、国内外のお客様に対し、様々な視点でジャパンプレミアムをお楽しみいただく体験型消費事業の推進を図っております。当社グループが運営するシアターでのノンバーバルパフォーマンス『ギア- GEAR -』East Version（イーストバージョン）においては、リピーター率がすでに3割を超え、口コミやSNSを通じて来場客数の増加がみられました。

また、「日本の食文化を海外へ」という趣旨のもと、当社グループ初となる海外における本格的な飲食事業として、3月に「くろぎ上海」をオープンいたしました。同店は、日本で一番予約の取りづらい店といわれる「くろぎ」の海外初店舗であり、中国の富裕層に着実に受け入れられ、好評を博しております。更に、10月には東京都港区青山に会員制クラブ「New City Club of Tokyo」をオープンいたしました。日本有数のコレクションを誇るワインセラーをはじめ、名画に囲まれての本格的フレンチ、ライブ感満載の大型鉄板焼きカウンター、希少な檜一枚板の落ち着いた寿司カウンター、有名銘柄豊富なシガーバー等、グローバルに活躍されるビジネスパーソンの社交場というコンセプトでサービスを提供しております。これらの新規出店効果により、売上高は大幅に前年を上回りましたが、新規出店に伴う運営経費負担の増加などにより投資が先行している状況が継続しております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は714百万円（前年同期は82百万円、769.7%増）、営業損失は803百万円（前年同期は232百万円の損失）となりました。

SCディベロップメント事業

当事業セグメントにおきましては、既存店舗の効率化や所有不動産の遊休スペースのリーシングのほか、千葉ポートスクエアにおけるポートタウン・ポートサークルの運営や複合商業施設リバーウォーク北九州等の改修、運営も行っております。今後も継続的に、当社グループ全般の施設バリューアップも重視しつつ、いち早い体制の確立と効率的な運営、そして利益の獲得を目指してまいります。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は1,080百万円（前年同期は1,670百万円、35.3%減）、営業損失は787百万円（前年同期は566百万円の利益）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、4,945百万円と前期に比べ2,211百万円の減少となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、5,780百万円の支出（前連結会計年度は2,783百万円の収入）となりました。これは主に、売上債権の増加9,252百万円と棚卸資産の増加1,384百万円があったものの、仕入債務の増加4,726百万円があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、5,182百万円の収入（前連結会計年度は4,957百万円の収入）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1,233百万円、定期預金の預入による支出5,516百万円があったものの、定期預金の払戻による収入12,673百万円があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、1,593百万円の支出（前連結会計年度は3,465百

万円の支出)となりました。これは主に、社債の償還による支出2,387百万円、リース債務の返済による支出604百万円、長期借入金の返済による支出1,432百万円があったものの、短期借入による収入2,831百万円があったことによるものです。

(3) 生産、受注及び販売の状況

生産実績

連結子会社において、生産を行っておりますが、連結全体における重要性が低いため、生産実績については記載しておりません。

受注状況

該当事項はありません。

仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
リテール事業	37,411,070	121.3
生活ファッション事業	43,554,799	1,002.8
エンターテイメント事業	700,704	455.6
SCディベロップメント事業	248,795	70.8
合計	81,915,371	229.5

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 記載の金額には消費税等は含まれておりません。

販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
リテール事業	54,558,479	106.1
生活ファッション事業	61,641,381	553.6
エンターテイメント事業	714,471	869.7
SCディベロップメント事業	1,080,729	64.7
合計	117,995,061	183.5

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 記載の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

文中における将来に関する事項は、連結会計年度末現在において当社が判断したものであり、将来に関する事項には、不確実性が内在しており、将来生じる実際の結果とは大きく異なる可能性がございます。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されており、重要な会計方針につきましては、「第5経理の状況 1連結財務諸表等 (1)連結財務諸表注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しているとおりであります。この連結財務諸表の作成にあたっては一定の会計基準の範囲内で見積りがなされ、たな卸資産の評価、引当金の計上等の数値に反映されております。これらの見積りについては、必要に応じて見直しを行っておりますが、不確実性があるため、実際の結果が見積りと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

売上高は、前連結会計年度に比べて、53,703百万円増加し117,995百万円となりました。売上高の内訳の詳細については、「1.業績等の概要 (1)業績」をご参照ください。売上高が増加した主な要因は、シャディ株式会社ほか3社を子会社化したことによるものです。

売上原価

売上原価は、前期比42,260百万円増加の80,259百万円となりました。また、売上原価率は68.0% (前期比8.9ポイント増加) となりました。

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、シャディ株式会社ほか3社の子会社化などにより、前期比12,432百万円増加の38,586百万円となりました。また、売上高に対する比率は、40.7%から32.7%へと8.0ポイント減少しました。

損益の状況

営業利益は、売上高の増収や販売費及び一般管理費率の改善はあったものの、原価率の悪化等により、851百万円の営業損失 (前年同期は137百万円の営業利益) となりました。経常利益は、貸倒引当金繰入額を計上したこと等により、1,250百万円の経常損失 (前年同期は47百万円の経常利益) となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、負ののれん発生益4,372百万円を計上したものの、減損損失3,881百万円を計上したこと等により、1,020百万円の当期純損失 (前年同期は177百万円の当期純利益) となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループが事業を展開していくうえで、経営成績に重要な影響を与える要因については、「2.事業等のリスク」に記載しておりますので、ご参照ください。

(4) 財政状態の分析

(資産)

当連結会計年度末における総資産は、84,630百万円 (前連結会計年度末63,604百万円) となりました。総資産の増加は、主に、受取手形及び売掛金が16,694百万円、商品及び製品が3,289百万円増加したことによるものです。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は、40,587百万円 (前連結会計年度末19,000百万円) となりました。負債の増加は、主に、支払手形及び買掛金が8,805百万円、電子記録債務が3,525百万円、短期借入金が2,831百万円、前受金が2,759百万円増加したことによるものです。

(純資産)

純資産合計は、44,043百万円 (前連結会計年度末44,604百万円) となりました。純資産の減少は、主に利益剰余金が1,282百万円、新株予約権が71百万円減少したものの、非支配株主持分が798百万円増加したことによるものです。

(5) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況の分析については、「1.業績等の概要(2)キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

4 【経営上の重要な契約等】

(1) 店舗の賃貸借契約

当社は、店舗1物件を当社元取締役谷口健二とその親族で所有している朝日無線電機株式会社から賃借(延面積3,563㎡、賃借料月額13,823千円(消費税除く)、敷金39,321千円、保証金764,000千円)しております。

なお、当社と朝日無線電機株式会社との賃貸借契約の有効期間は昭和62年4月21日(原契約日昭和59年4月21日)から1ヶ年とし、期間満了6ヶ月前までに契約当事者双方から解約の申し入れがないときには、さらに1ヶ年更新されるものとし、以降も同様の自動更新により、現在に至っております。また、賃借料は昭和59年4月21日以降3ヶ年毎に不動産鑑定士の鑑定評価額を基準にして見直しを行うこととしております。

(2) 当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行と当座貸越契約を締結し、取引銀行1行とコミットメントライン契約を締結しております。

(3) L Capital TOKYO株式会社の株式取得

当社は、平成30年3月26日開催の取締役会において、L Capital TOKYO株式会社の発行済株式の60%を取得し、L Capital TOKYO株式会社を通じてシャディ株式会社他3社を子会社化することを決議し、同日付で株式引受契約を締結いたしました。

また、同契約に基づいて平成30年4月27日付でL Capital TOKYO株式会社の発行済株式の60%を取得しました。

第3四半期連結会計期間において、当初より予定されていた株式の追加取得により、L Capital TOKYO株式会社の発行済株式の30%を取得し、合計持株比率は90%となりました。

詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表 注記事項」の(企業結合等関係)に記載のとおりです。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資の総額は、1,406,210千円であり、セグメント別に示すと以下の通りであります。

(1) リテール事業

当連結会計年度の設備投資は、主に既存店舗の改装投資によるもので、総額320,997千円であります。

(2) 生活ファッション事業

当連結会計年度の設備投資は、主にソフトウェア投資によるもので、総額157,228千円であります。

(3) エンターテイメント事業

当連結会計年度の設備投資は、主に中国上海における「くろぎ上海」のオープンや東京都港区における「New City Club of Tokyo」のオープンに伴う新規店舗投資によるもので、総額260,030千円であります。

(3) SCディベロップメント事業

当連結会計年度の主要な設備投資は、主に千葉ポートスクエア施設及びリバーウォーク北九州施設における既存店舗の改装投資等によるもので、総額633,663千円であります。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成30年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)							従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	器具備品	リース 資産	その他	合計	
秋葉原地区 秋葉原本店 (東京都千代田区)	リテール 事業	販売設備	205,540	-	(-) [-]	15,781	-	3,900	225,222	45 (54)
銀座地区 銀座EXITMELSA店 (東京都中央区)	リテール 事業	販売設備	136,200	-	(-) [-]	108,689	-	-	244,890	42 (43)
新宿地区 新宿本店 (東京都新宿区) 他1店舗	リテール 事業	販売設備	216,739	-	(-) [-]	78,484	-	50	295,274	42 (45)
台場・羽田地区 ヴィーナズフォート店 (東京都江東区) 他2店舗	リテール 事業	販売設備	240,270	-	(-) [-]	121,392	-	-	361,662	44 (26)
千葉地区 成田空港第1ターミナル店 (千葉県成田市) 他1店舗	リテール 事業	販売設備	45,318	-	(-) [-]	10,826	-	-	56,145	12 (2)
北陸地区 新潟空港店 (新潟県新潟市)	リテール 事業	販売設備	6,229	-	(-) [-]	6,146	-	-	12,376	3 (2)
北海道地区 札幌時計台通り店 (北海道札幌市中央区) 他4店舗	リテール 事業	販売設備	94,811	44	(-) [-]	60,050	-	2,200	157,106	43 (50)
大阪地区 大丸心斎橋店 (大阪府大阪市中央区) 他6店舗	リテール 事業	販売設備	606,692	1,072	(-) [-]	309,764	-	32,275	949,803	61 (99)
京都地区 京都マルイ店 (京都府京都市下京区) 他2店舗	リテール 事業	販売設備	165,306	-	(-) [-]	67,541	-	-	232,848	18 (21)
九州地区 チャンネルシティ博多店 (福岡県福岡市博多区) 他10店舗	リテール 事業	販売設備	192,941	-	207,935 (2,743) [-]	39,223	-	-	440,101	77 (13)
沖縄地区 沖縄あしびなー店 (沖縄県豊見城市) 他2店舗	リテール 事業	販売設備	18,375	378	(-) [-]	15,542	-	-	34,296	22 (1)
外神田1丁目ビル (東京都千代田区)	SCディベロッ プメント事業	賃貸物件	5,694	-	(-) [113]	-	-	-	5,694	- (-)
東習志野転貸物件 (千葉県習志野市)	SCディベロッ プメント事業	賃貸物件	8,373	-	(-) [14,870]	-	-	-	8,373	- (-)
上田転貸物件 (長野県上田市)	SCディベロッ プメント事業	賃貸物件	49,164	-	82,204 (2,970) [4,656]	-	-	-	131,368	- (-)
(旧)秋葉原アソビットシティ店 (東京都千代田区)	SCディベロッ プメント事業	賃貸物件	89,673	-	(-) [-]	-	-	-	89,673	- (-)
千葉ポートタウン (千葉県千葉市)	SCディベロッ プメント事業	販売設備	45,947	-	(-) [-]	5,938	-	-	51,885	35 (93)
リバーウォーク北九州 (福岡県北九州市)	SCディベロッ プメント事業	賃貸物件 販売設備	160,242	-	87,815 (2,991) [-]	82,854	-	220	331,131	11 (2)
赤坂転貸物件 (東京都港区)	SCディベロッ プメント事業	賃貸物件	287,355	-	(-) [-]	97,160	-	-	384,516	- (-)

(注) 1 帳簿価額には、消費税等は含まれておりません。

2 土地及び建物の一部を賃借しており、当期賃借料は3,869,284千円であります。賃借している土地の面積については、
[]で外書しております。

3 従業員数欄の(外書)は、パートタイマー等の臨時従業員数であります。

(2) 連結子会社

平成30年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	器具備品	リース 資産	その他		合計
シャディ株 式会社	東京物流センター (栃木県栃木市) 他4箇所	生活ファッ ション事業	物流 設備	1,510,962	544,883	2,912,173 (108,159) [-]	9,064	534,983	287	5,512,354	10 (-)
	大阪支社 (大阪府松原市)	生活ファッ ション事業	支社 設備	310,379	0	613,990 (5,210) [-]	2,858	102,950	2,563,322	3,593,500	222 (133)

- (注) 1 帳簿価額には、消費税等は含めておりません
2 従業員数欄の(外書)は、パートタイマー等の臨時従業員数であります。
3 大阪支社のその他には、ソフトウェアのリース資産2,315,279千円を含めております。

平成30年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	器具備品	リース 資産	その他		合計
株式会社 オギツ	茨城県 物流センター (茨城県常総市)	生活ファッ ション事業	商品 倉庫	331,071	10,036	(-) [-]	2,311	-	-	343,418	10 (43)
株式会社 オギツ物流 センター	茨城県 物流センター (茨城県常総市)	生活ファッ ション事業	商品 倉庫	-	-	365,440 (8,657) [-]	-	-	-	365,440	- (-)

- (注) 1 帳簿価額には、消費税等は含めておりません。
2 従業員数欄の(外書)は、パートタイマー等の臨時従業員数であります。

平成30年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	器具備品	リース 資産	その他		合計
上海燦港 郵輪科技 有限公司	上海 宝山港国際クルーズ ターミナル (中華人民共和国 上海市)	リテール 事業	販売 設備	56,175	-	(-) [-]	15,944	-	-	72,119	19 (-)

- (注) 1 帳簿価額には、消費税等は含めておりません。
2 従業員数欄の(外書)は、パートタイマー等の臨時従業員数であります。

平成30年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	器具備品	リース 資産	その他		合計
上海名瀛 軒餐飲管 理有限公 司	上海 中華人民共和国 上海市)	エンターテ イメント事 業	販売 設備	128,159	-	(-) [-]	43,602	-	-	171,762	32 (1)

- (注) 1 帳簿価額には、消費税等は含めておりません。
2 従業員数欄の(外書)は、パートタイマー等の臨時従業員数であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

新たに確定した重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	97,000,000
計	97,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成30年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成31年3月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	66,388,103	66,388,103	東京証券取引所 (市場第二部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は、100株であります。
計	66,388,103	66,388,103		

(注) 提出日現在の発行数には、平成31年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

第4回新株予約権

取締役会の決議年月日(平成27年6月8日)		
	事業年度末現在 (平成30年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成31年2月28日)
新株予約権の数(個)	6,098	6,098
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	609,800	609,800
新株予約権の行使時の払込金額(円) (注)1	1株あたり3,730.0	同左
新株予約権の行使期間	平成28年4月1日～ 平成33年3月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) (注)1	1株あたり 発行価格 3,730.0 資本組入額 1,865.0	同左
新株予約権の行使の条件	(注)2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、 当社取締役会の決議による 承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3	同左

(注)1.平成28年3月25日開催の第40期定時株主総会の決議により、平成28年7月1日付で株式併合(10株を1株に併合)及び単元株式数の変更(1,000株から100株に変更)を行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格」が調整されております。

2. 新株予約権の行使の条件

(1)新株予約権者は、平成27年12月期乃至平成29年12月期の監査済みの当社連結損益計算書（連結財務諸表を作成していない場合は損益計算書）の営業利益が、当社が中期経営計画に掲げる業績目標に準じて設定された以下に掲げる条件を達成した場合に、割当てを受けた本新株予約権のうち当該各号に掲げる割合を限度として当該新株予約権者に割り当てられた本新株予約権を上記表の新株予約権の行使期間において行使することができる。この場合において、かかる割合に基づき算出される行使可能な本新株予約権の個数につき1個未満の端数が生ずる場合には、かかる端数を切り捨てた個数の本新株予約権についてのみ行使することができるものとする。また、国際財務報告基準の適用等により参照すべき営業利益等の概念に重要な変更があった場合には、別途参照すべき指標を取締役に定めて定めるものとする。

- () 平成27年12月期の営業利益が4,550百万円を超過している場合
新株予約権者が割当てを受けた本新株予約権の総数の3分の1
- () 平成28年12月期の営業利益が7,000百万円を超過している場合
新株予約権者が割当てを受けた本新株予約権の総数の3分の1
- () 平成29年12月期の営業利益が12,000百万円を超過している場合
新株予約権者が割当てを受けた本新株予約権の総数の3分の1

ただし、平成27年12月期の第3四半期及び第4四半期の営業利益が1,000百万円を下回った場合は、以後、本新株予約権を行使することができないものとする。

(2)新株予約権者は、新株予約権の権利行使時においても、当社または当社関係会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。

(3)新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。

(4)本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における授權株式数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。

(5)各本新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。

3. 組織再編行為の際の新株予約権の取扱い

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）を行う場合において、組織再編行為の効力発生日に新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

(1)交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。

(2)新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

(3)新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件を勘案のうえ、決定する。

(4)新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、定められる行使価額を調整して得られる再編後行使価額に、決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じた額とする。

(5)新株予約権を行使することができる期間

上記「新株予約権の行使期間」の初日と組織再編行為の効力発生日のうち、いずれか遅い日から上記「新株予約権の行使期間」の末日までとする。

(6)新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とする。計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。

本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から、上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

(7)譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による取得の制限については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。

(8)その他新株予約権の行使の条件

上記「新株予約権の行使の条件」に準じて決定する。

(9)新株予約権の取得事由及び条件

下記 の条件に準じて決定する。

当社が消滅会社となる合併契約、当社が分割会社となる会社分割についての分割契約もしくは分割計画、または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画について株主総会の承認（株主総会の承認を要しない場合には取締役会決議）がなされた場合は、当社は、当社取締役会が別途定める日の到来をもって、本新株予約権の全部を無償で取得することができる。

新株予約権者が権利行使をする前に、上記「新株予約権の行使の条件」に定める規定により本新株予約権の行使ができなくなった場合は、当社は新株予約権を無償で取得することができる。

(10)その他の条件については、再編対象会社の条件に準じて決定する。

第5回新株予約権

取締役会の決議年月日（平成29年4月28日）		
	事業年度末現在 （平成30年12月31日）	提出日の前月末現在 （平成31年2月28日）
新株予約権の数(個)（注）1	9,635	9,635
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株) （注）3（1）	963,500	963,500
新株予約権の行使時の払込金額(円) （注）3（2）	1株あたり687	同左
新株予約権の行使期間	平成31年4月1日～ 平成33年3月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する 場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) （注）2、3（2）（4）	1株あたり 発行価格 343.5 資本組入額 343.5	同左
新株予約権の行使の条件	（注）3（6）	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、 当社取締役会の決議による 承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項	（注）6	同左

（注）1．新株予約権の数

19,270個

なお、本新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式の総数は、当社普通株式1,927,000株とし、下記3．（1）により本新株予約権にかかる付与株式数が調整された場合は、調整後付与株式数に本新株予約権の数を乗じた数とする。

2．新株予約権と引換えに払い込む金銭

本新株予約権1個あたりの発行価額は158円とする。なお、当該金額は、第三者評価機関である株式会社赤坂国際会計（以下、「赤坂国際会計」という）が算出した結果を参考に決定したものである。また、赤坂国際会計は、本新株予約権の発行を当社取締役会で決議した平成29年4月28日の前営業日の東京証券取引所における当社株価の終値542円/株、株価変動性61%、配当利回り0%、無リスク利率-0.2%や本新株予約権の発行要項に定められた条件（行使価額687円/株、満期までの期間3.9年、業績条件）に基づいて、一般的なオプション価格算定モデルであるモンテカルロ・シミュレーションによって本新株予約権の価値を算出したものである

3．新株予約権の内容

(1)新株予約権の目的である株式の種類及び数

本新株予約権1個当たりの目的である株式の数（以下、「付与株式数」という。）は、当社普通株式100株とする。

なお、付与株式数は、本新株予約権の割当日後、当社が株式分割（当社普通株式の無償割当てを含む。以下同じ。）または株式併合を行う場合、次の算式により調整されるものとする。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的である株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割（または併合）の比率}$$

また、本新株予約権の割当日後、当社が合併、会社分割または資本金の額を減少を行う場合その他これらの場合に準じ付与株式数の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で、付与株式数は適切に調整されるものとする。

(2)新株予約権の行使に際して出資される財産の価額または算定方法

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、1株あたりの払込金額（以下、「行使価額」という。）に、付与株式数を乗じた金額とする。行使価額は、本新株予約権の発行を当社取締役会で決議した平成29年4月28日の前営業日までの直近3か月間の東京証券取引所における、当社株価終値平均に110%を乗じた金687円とする。

なお、本新株予約権の割当日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を

調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使金額} = \text{調整前行使金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、本新株予約権の割当日後、当社が当社普通株式につき時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使に基づく新株の発行及び自己株式の処分並びに株式交換による自己株式の移転の場合を除く。)、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使金額} = \frac{\text{調整前行使金額} \times \left(\frac{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行前の1株当たり時価}} \right)}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において「既発行株式数」とは、当社普通株式にかかる発行済株式総数から当社普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、また、当社普通株式にかかる自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

(3)新株予約権を行使することができる期間

本新株予約権を行使することができる期間(以下、「行使期間」という。)は、平成31年4月1日から平成33年3月31日までとする。

(4)増加する資本金及び資本準備金に関する事項

本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とする。計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。

本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から、上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

(5)譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による本新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。

(6)新株予約権の行使の条件

新株予約権者は、平成30年12月期の監査済みの当社連結損益計算書(連結財務諸表を作成していない場合は損益計算書)の売上高が90,000百万円を上回り、かつ営業利益が20億円を上回った場合、平成31年4月1日から平成32年3月31日までの期間に限り、割り当てられた本新株予約権のうち、50%の権利行使ができるものとする。

新株予約権者は、平成31年12月期の監査済みの当社連結損益計算書(連結財務諸表を作成していない場合は損益計算書)の売上高が100,000百万円を上回り、かつ営業利益が22億円を上回った場合、平成32年4月1日から平成33年3月31日までの期間に限り、割り当てられた本新株予約権のうち、50%の権利行使ができるものとする。

上記及びの決定において、国際財務報告基準の適用等により参照すべき売上高・営業利益等の概念に重要な変更があった場合には、別途参照すべき指標を取締役会にて定めるものとする。

新株予約権者は、新株予約権の権利行使時においても、当社または当社関係会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。

新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。

本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における授權株式数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。

各本新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。

4. 新株予約権の割当日

平成29年5月31日

5. 新株予約権の取得に関する事項

(1)当社が消滅会社となる合併契約、当社が分割会社となる会社分割についての分割契約もしくは分割計画、または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画について株主総会の承認(株主総会の承認を要しない場合には取締役会決議)がなされた場合は、当社は、当社取締役会が別途定める日の到来をもって、本新株予約権の全部を無償で取得することができる。

(2)新株予約権者が権利行使をする前に、上記3.(6)に定める規定により本新株予約権の行使ができなくなった場合は、当社は新株予約権を無償で取得することができる。

6. 組織再編行為の際の新株予約権の取扱い

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）を行う場合において、組織再編行為の効力発生日に新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第 236 条第 1 項第 8 号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

(1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。

(2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

(3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件を勘案のうえ、上記 3.(1) に準じて決定する。

(4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、上記 3.(2) で定められる行使価額を調整して得られる再編後行使価額に、上記 6.(3) に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じた額とする。

(5) 新株予約権を行使することができる期間

上記 3.(3) に定める行使期間の初日と組織再編行為の効力発生日のうち、いずれか遅い日から上記 3.(3) に定める行使期間の末日までとする。

(6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

上記 3.(4) に準じて決定する。

(7) 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による取得の制限については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。

(8) その他新株予約権の行使の条件

上記 3.(6) に準じて決定する。

(9) 新株予約権の取得事由及び条件

上記 5 に準じて決定する。

(10) その他の条件については、再編対象会社の条件に準じて決定する。

7. 新株予約権にかかる新株予約権証券に関する事項

当社は、本新株予約権にかかる新株予約権証券を発行しないものとする。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年3月24日 (注1)	100,000,000	648,881,033	12,768,400	20,718,402	12,768,400	18,718,402
平成27年3月26日 (注2)		648,881,033		20,718,402	1,726,937	16,991,465
平成27年4月22日 (注3、4)	15,000,000	663,881,033	1,915,260	22,633,662	1,915,260	18,906,725
平成28年7月1日 (注5)	597,492,930	66,388,103		22,633,662		18,906,725

- (注) 1 平成27年3月24日を払込期日とする公募による新株式発行（発行価格269円、資本組入額127.684円）を行ったことに伴い、発行済株式総数が100,000,000株、資本金が12,768,400,000円、資本準備金12,768,400,000円増加いたしました。
- 2 会社法448条1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、欠損填補を行っております。
- 3 平成27年4月22日を払込期日とする第三者割当による新株式発行を行ったことに伴い、発行済株式総数が15,000,000株、資本金が1,915,260,000円、資本準備金が1,915,260,000円増加いたしました。
- 4 有償第三者割当（オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資）
- 発行価格 255.368円
資本組入額 127.684円
割当先 S M B C 日興証券株式会社
- 5 平成28年7月1日付で普通株式10株を1株にする株式併合を行っております。これにより株式併合後の発行済株式総数は597,492,930株減少し、66,388,103株となっております。

(5) 【所有者別状況】

平成30年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		8	39	192	76	74	20,950	21,339	
所有株式数(単元)		6,206	9,119	68,941	354,288	1,918	223,287	663,759	12,203
所有株式数の割合(%)		0.93	1.37	10.39	53.38	0.29	33.64	100.00	

(注) 自己株式1,918,200株は「個人その他」欄に19,182単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
GRANDA MAGIC LIMITED (常任代理人 大和証券株式会社)	2ND FLOOR HARBOUR DRIVE P.O.BOX 30592 GEORGE TOWN GRAND CAYMAN KY1-1203 CAYMAN ISLANDS (東京都千代田区丸の内1丁目9番1号)	27,783	43.10
日本観光免税株式会社	長野県飯山市飯山11492番地429	5,489	8.52
GRANDA GALAXY LIMITED (常任代理人 インタラクティブ・ブローカーズ証券株式会社)	SCOTIA CENTRE, 4TH FLOOR, P.O.BOX 2804, GEORGE TOWN, GRAND CAYMAN KY1-1112, CAYMAN ISLANDS (東京都中央区日本橋茅場町3丁目2番10号)	4,890	7.59
岡 秀朋	三重県津市	728	1.13
中文産業株式会社	東京都品川区勝島1丁目4番20号	542	0.84
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2丁目2番2号	386	0.60
JP MORGAN CHASE BANK 385151 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15番1号)	351	0.55
BNY FOR GCM CLIENT ACCOUNTS (E)BD (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	TAUNUSANLAGE 12, 60325 FRANKFURT, AMMAIN GERMANY (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	332	0.52
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	315	0.49
大和証券株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目9番1号)	312	0.49
計		41,133	63.80

(注) 1. 上記のほか、自己株式が1,918千株(2.89%)あります。

2. GRANDA MAGIC LIMITED(常任代理人 大和証券株式会社)から平成27年3月20日付で大量保有報告書の変更報告書の提出があり、以下のとおり住所の変更の通知を受けております。

氏名又は名称	住所
GRANDA MAGIC LIMITED (常任代理人 大和証券株式会社)	3rd Floor, Queensgate House, 113 South Church Street, P.O.Box 10240 Grand Cayman KY1-1002, Cayman Islands. (東京都千代田区丸の内1丁目9番1号)

3. GRANDA GALAXY LIMITEDについては株主名簿上の名称と異なりますが、特に実質株主として把握していることにより記載しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,918,200		(注1)
完全議決権株式(その他)	普通株式 64,457,700	普通株式 644,577	(注1)
単元未満株式	普通株式 12,203		
発行済株式総数	66,388,103		
総株主の議決権		644,577	

(注1) 普通株式の内容については「(1)株式の総数等 発行済株式」に記載の通りであります。

【自己株式等】

平成30年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ラオックス株式会社	東京都港区芝二丁目7番17号	普通株式 1,918,200		普通株式 1,918,200	2.89
計		普通株式 1,918,200		普通株式 1,918,200	2.89

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第153条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	92	41,350
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成31年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び自己株式の取得による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	1,918,200	-	1,918,200	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成31年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び自己株式の取得による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、配当による株主の皆様への利益還元を最重要施策の一つであると強く認識しております。

当社の剰余金配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としており、かつ、会社法第459条第1項各号の規定に基づき、株主総会の決議によらず取締役会決議により基準日を定めず配当することができる旨を定款に定めております。しかしながら、当社は、コト消費対策の強化等、事業の拡大に向けて内部留保金の活用は不可欠な状況であります。今後におきましては、事業拡大を成功させ、市況に左右されずに株主様への安定的な利益還元をできるよう、取り組んでまいります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月	平成29年12月	平成30年12月
最高(円)	326	564	240 [905]	800	654
最低(円)	42	198	72 [641]	461	221

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

2. 平成28年7月1日付で、普通株式について10株を1株の割合で株式併合を実施したため、第41期の株価については株式併合前の最高・最低株価を記載し、[]にて株式併合後の最高・最低株価を記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成30年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	419	426	419	403	362	342
最低(円)	375	386	379	334	324	221

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性9名 女性2名 (役員のうち女性の比率18.2%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		羅 怡 文	昭和38年 4月29日生	平成4年 東京池袋に中文書店を開店、中国語新聞『中文導報』を創刊 平成7年 中文産業株式会社創立、代表取締役就任 平成18年 上海新天地株式会社(現日本観光免税株式会社)設立、代表取締役就任 平成21年8月 当社代表取締役社長就任(現任) 平成29年4月 株式会社アスコット 社外取締役就任(現任)	注4	5,761 (5,761)
取締役	ライフデザイン事業本部 本部長	矢野 輝治	昭和33年 2月7日生	昭和55年4月 株式会社ダイエー入社 平成10年6月 株式会社ダイエーホールディングス コーポレーション財務経理企画部長就任 平成11年9月 株式会社レコフ入社 平成12年12月 インテグレーション・マネジメント株式会社 取締役副社長就任 平成24年4月 当社入社、管理本部本部長就任 平成25年4月 当社執行役員就任(現任) 平成26年3月 当社取締役就任(現任) 平成27年9月 株式会社オンワードジェイ・ブリッジ 代表取締役副社長就任(現任) 平成29年7月 台湾楽購仕商貿股份有限公司 代表取締役就任 (現任) 平成29年12月 ラオックスSCD株式会社 代表取締役就任 (現任) 平成30年2月 北九州紫川開発株式会社(リバーウォーク 北九州)社外取締役就任(現任) 平成30年4月 L Capital TOKYO株式会社 代表取締役就任 (現任) 平成30年4月 シャディ株式会社 取締役就任(現任) 平成31年1月 当社ライフデザイン事業本部本部長就任(現任)	注4	6,187 (6,187)
取締役		王 哲	昭和42年 6月11日生	平成15年9月 蘇寧雲商集团股份有限公司(現蘇寧易購集團股份 有限公司)入社 営業管理センター常務副總監 市場計画管理センター副總監 営業本部購買及び電子ビジネス總監を歴任 平成21年6月 同社営業本部執行副總裁就任 平成21年8月 当社取締役就任(現任) 平成26年2月 蘇寧雲商集团股份有限公司(現蘇寧易購集團股份 有限公司)商品経営本部執行副總裁就任 平成28年1月 蘇寧雲商集团股份有限公司(現蘇寧易購集團股份 有限公司)営業本部副總裁(現任) 平成30年2月 蘇寧易購集團股份有限公司 蘇寧小売集團副總裁 (現任)	注4	
取締役		周 斌	昭和56年 9月2日生	平成18年5月 PricewaterhouseCoopers Consulting 上海支社入社 平成20年3月 中信証券入社 平成27年4月 中信証券戦略顧客部副總裁就任 平成27年10月 蘇寧投資集團投資管理部投資銀行部 執行役員就 任 平成29年3月 当社取締役就任(現任) 平成30年2月 蘇寧投資集團消費小売事業部總裁(現任)	注4	
取締役		韓 楓	昭和57年 1月5日生	平成17年1月 蘇寧雲商集团股份有限公司(現蘇寧易購集團股份 有限公司)董事会秘書室秘書 平成17年8月 同社董事会秘書オフィス証券事務代表就任(現 任) 平成22年11月 当社取締役就任(現任)	注4	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		須原 伸太郎	昭和45年 9月29日生	平成5年10月 監査法人トーマツ入社(現有限責任監査法人ト 未) 平成8年4月 公認会計士登録 平成8年5月 須原公認会計士事務所開設 平成9年4月 株式会社マッキンゼーエリクソン入社 平成11年10月 株式会社エスネットワークス創業 代表取締役副社長就任 平成18年2月 税理士法人エスネットワークス代表社員 平成20年4月 株式会社エスネットワークス代表取締役社長 (現任) 平成22年12月 株式会社USEN-NEXT HOLDINGS社外監査役(現任) 平成28年3月 当社社外取締役就任(現任) 平成28年8月 株式会社ヴィレッジヴァンガードコーポレーショ ン社外監査役 平成29年8月 株式会社ヴィレッジヴァンガードコーポレーショ ン社外取締役(現任)	注4	5,189 (5,189)
取締役		徐 <small>84164 03103</small>	昭和56年 11月29日生	平成18年7月 江蘇世紀同仁弁護士事務所入所 平成26年7月 江蘇世紀同仁弁護士事務所パートナー(現任) 平成28年3月 当社社外取締役就任(現任)	注4	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役 (常勤)		芝 正二	昭和26年 1月6日生	昭和50年4月 株式会社ダイエー入社 平成5年6月 同社経理部長就任 平成10年1月 株式会社ローソン入社 平成14年1月 同社執行役員 財務経理ステーションディレクター就任 平成16年4月 株式会社ファンケル入社 同社執行役員、管理本部長就任 平成21年2月 UCCホールディングス株式会社 入社 平成22年4月 同社専務取締役就任 平成25年3月 当社常勤監査役就任(現任)	注5	913 (913)
監査役		西澤民夫	昭和18年 6月17日生	昭和41年4月 中小企業金融公庫入社 昭和60年4月 山一證券株式会社入社 昭和62年11月 山一ユニベン・ロサンゼルス支店長 平成2年11月 山一ファイナンス・アメリカ・インク社長 平成4年6月 山一ファイナンス株式会社 投資コンサルタント部部長 平成10年2月 日本エスアンドティー株式会社設立 代表取締役就任(現任) 平成12年3月 中小企業総合事業団(現中小企業基盤整備機構) 新事業支援部統括プロジェクトマネージャー 平成18年4月 株式会社高滝リンクス倶楽部代表取締役就任 平成18年7月 株式会社エス・デー 取締役就任(現任) 平成18年11月 M&Aキャピタルパートナーズ株式会社取締役 就任(現任) 平成21年8月 当社監査役就任(現任) 平成26年2月 独立行政法人科学技術振興機構起業支援室 推進プログラムオフィサー(現任)	注6	10,878 (10,878)
監査役		上村 明	昭和48年 7月11日生	平成12年 司法試験合格 平成14年7月 アンダーソン・毛利法律事務所 平成16年8月 西川シドリ・オースティン法律事務所 平成20年9月 Sidley Austin LLP(ロスアンゼルス) 平成21年8月 曾我・瓜生・糸賀法律事務所 平成22年1月 同法律事務所 パートナー弁護士に就任 平成25年3月 上村総合法律事務所設立 代表弁護士就任 平成26年8月 KPトランザクション・アドバイザー ・サービス株式会社設立 代表取締役 就任(現任) 平成28年5月 上村・大平・水野法律事務所設立 代表弁護士就任(現任) 平成29年3月 当社監査役就任(現任)	注5	
監査役		華 志松	昭和56年 5月2日生	平成16年 蘇寧雲商集團股份有限公司(現蘇寧易購集團股份有限公司)入社 平成23年10月 樂購仕(南京)商品採購有限公司監査役就任(現任) 平成23年11月 樂購仕(南京)商貿有限公司監査役就任(現任) 平成24年4月 蘇寧雲商集團股份有限公司(現蘇寧易購集團股份有限公司)財務總部財務管理中心會計中心副總監就任 平成25年4月 同社財務管理本部財務企画總監兼總監就任 平成25年5月 樂購思(上海)商貿有限公司監査役就任(現任) 平成25年12月 蘇寧雲商集團股份有限公司(現蘇寧易購集團股份有限公司)監査役就任(現任) 平成26年2月 蘇寧雲商集團股份有限公司(現蘇寧易購集團股份有限公司)財務管理本部財務企画センター總監就任(現任) 平成26年3月 当社監査役就任(現任) 平成29年12月 樂弘益(上海)企業管理有限公司監査役就任(現任)	注7	
計						28,928 (28,928)

- (注) 1 取締役須原伸太郎、徐⁶⁴₆₃⁶⁴の両氏は、社外取締役であります。
- 2 監査役西澤民夫、上村明の両氏は、社外監査役であります。
- 3 当社は、社会・経済情勢の変化に機動的に対応し、より迅速な意思決定と業務執行を図ることを目的として、執行役員制度を導入しております。
- 4 取締役の任期は、平成31年3月29日開催の定時株主総会の終結の時から1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとしております。
- 5 監査役の任期は、平成29年3月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとしております。
- 6 監査役の任期は、平成28年3月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとしております。
- 7 監査役の任期は、平成30年3月30日開催の定時株主総会の終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとしております。
- 8 所有する当社株式の数の欄の()内の株式数については、持株会として所有する株式を内数にて示しております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

株主を含めたあらゆるステークホルダーとの円滑な関係を維持して、企業価値の向上に努めながら、法令及び社会規範の順守を前提に正しい業務執行ができる経営体制の確立をコーポレート・ガバナンスの基本方針としております。

2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

会社の機関の内容

当社は取締役会設置会社かつ監査役会設置会社です。取締役会は取締役7名(内、社外取締役2名、また社外取締役2名は独立役員)、監査役は監査役4名(内、社外監査役2名、また社外監査役の2名は独立役員)で構成されており、毎月1回定例開催しております。取締役の経営責任を明確にするために、取締役の任期は1年です。取締役会には監査役が毎回出席し、取締役の業務執行状況の監査を行っております。

また、代表取締役、執行役員及び必要に応じ部門責任者等を招集し、毎月2回の執行役員会を開催し、取締役会で承認された経営計画の進捗状況レビュー、業務合理化策・課題解決策等についての検討・意思決定を行っております。「取締役会規程」にかかる重要案件については取締役会に報告し適正かつ効率的に職務の執行が行われる体制をとっております。経営に対する監視・監督機能の強化については「監査役体制」、「取締役会と執行役員制」、「社外取締役・社外監査役の選任」等を通して、実質的にその機能を果たしているものと考えております。

さらに、企業倫理基準、社会動向、時事問題及び提案に基づき、法令の遵守に関するテーマを討議し必要に応じて会社への周知徹底や各会議体への提案を行うコンプライアンス委員会とその分科会として賞罰委員会を設置し、企業倫理向上と法令順守等のコンプライアンスの徹底を図っております。

内部統制システムの整備の状況

当社は、内部統制システムをコーポレート・ガバナンスを機能させるための基本的なインフラと位置付け、経営の有効性と効率性を高めること、財務報告の信頼性を確保すること、事業運営に関する法令・規制や社内規定・ルールを順守することが重要であると認識し、内部統制の一層の強化・改善に取り組んでおります。

当社の内部統制システムに関する基本体制は以下のとおりであります。

a. 取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・ 内部統制を有効に機能させるための機関として、コンプライアンス委員会等を設置し、当社グループ全体のコンプライアンスに関する体制の整備、モニタリング、見直し等を行ないます。
- ・ 当社グループ内における職務執行の指針として、コンプライアンス規程、コンプライアンスガイドライン、重要事実等の公表・内部者取引防止規程等を定めるとともに、グループ内部監査室を設置し、内部監査規程に沿って各部署における職務執行が法令・定款に適合しているかどうかの内部監査を行い、企業倫理向上及びコンプライアンスの徹底を図ります。
- ・ 社内規程・社会規範に反する行動の抑止力として、コンプライアンス委員会の下部組織として賞罰委員会を設置し、倫理観の向上を図ります。
- ・ 社内教育研修機関の研修カリキュラムの一環として、内部統制・コンプライアンス研修を実施します。
- ・ コンプライアンス規程、コンプライアンス委員会規程、内部通報規程に基づき、通報先・相談窓口としての「グループ企業倫理ヘルプライン」を設置します。
- ・ 当社グループは、特定株主からの利益供与要求や市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対しては警察等の外部専門機関と緊密に連携しつつ、全社を挙げて毅然とした態度で対応し、一切の関係遮断に取り組めます。

b. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・ グループ中期経営計画を策定し、中期経営計画に沿って各部門間の予算・人員の配分を行い、計画目標達成のための諸施策を実行します。
- ・ 定例の取締役会を開催し、重要事項の決定及び業務遂行状況の監督等を行います。
- ・ 執行役員を選任し、代表取締役及び業務執行取締役が行う職務の執行を補佐します。
- ・ 執行役員会を月に2回開催し、常務的事項の意思決定や、取締役会上程議案の審議・決定等を行います。

c. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ・ 取締役会、執行役員会等の重要な会議に関する議事録や、代表取締役・業務執行取締役・執行役員その他の職務執行に係る情報については、法令ならびに文書管理規程・情報管理規程その他諸規程に基づいて、

適切に保存及び管理を行います。

d. 損失の危険の管理に対する規程その他の体制

- ・リスク管理規程に則って、リスクの早期発見・通報、緊急事態対策本部の設置、損失の危険への対応、対応策の有効性評価にまで至るリスクマネジメント体制を確立します。
- ・グループ内部監査室は、社内におけるリスク管理の状況を監査し、重要な不備については、代表取締役に都度報告します。
- ・内部通報規程に基づいた「企業倫理ヘルプライン」を通じて、リスクの早期発見に努めます。

e. 企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ・子会社管理部門を設置し、子会社の営業・財務状況等を日々確認しているほか、取締役会、執行役員会、週次グループ会議等において子会社の業務執行についての報告を受けています。
- ・子会社もコンプライアンス規程、コンプライアンスガイドライン、重要事実等の公表・内部者取引防止規程等の対象に含めて、その順守を指導しています。
- ・グループ内部監査室は、内部監査計画に則って、定期的の子会社の内部監査を実施します。
- ・当社の監査役は、必要に応じて子会社の業務の適正性について、子会社に対して報告を求め、調査を行います。

f. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

- ・監査役が職務補助の使用人を求めた場合は、その求めに応じこれを設置するものとします。

g. 前項の使用人の取締役からの独立性及び当該使用人に対する監査役の指示の実効性の確保に関する事項

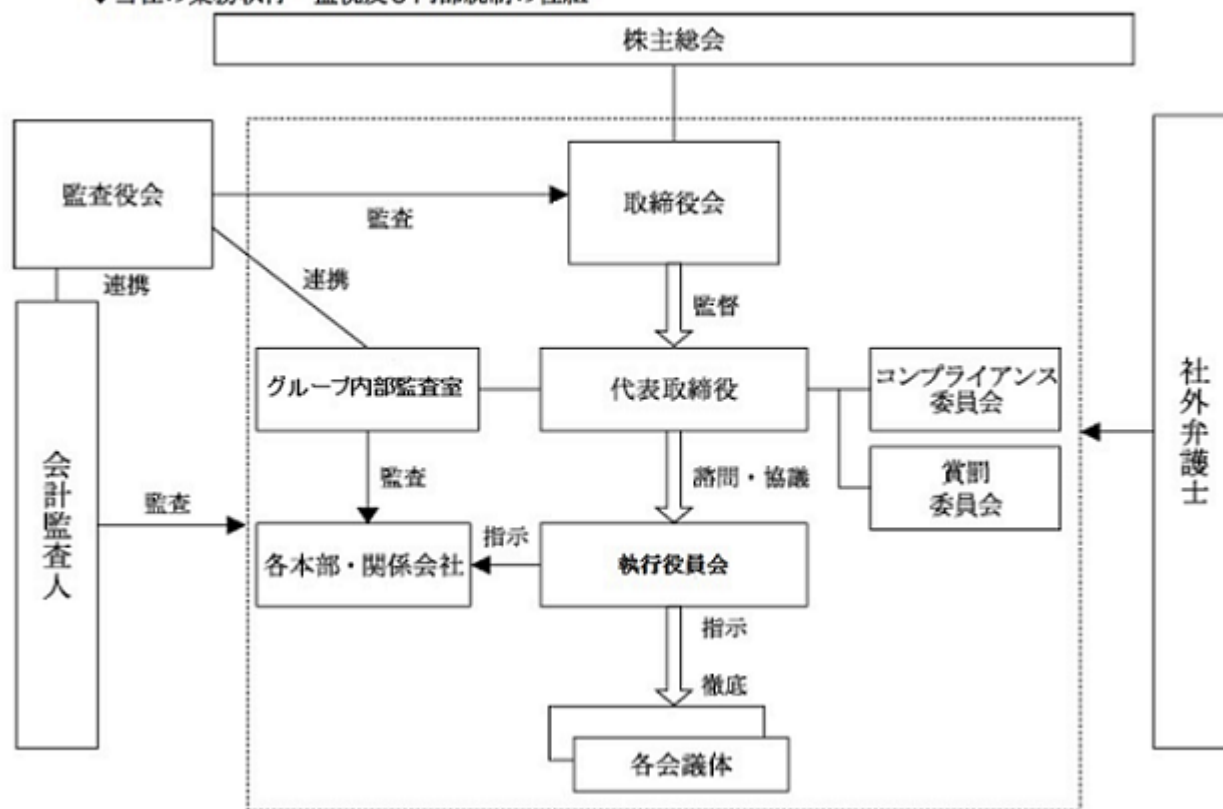
- ・監査役は職務を補助すべき使用人は、監査役の指揮命令に従いその職務を行うものとし、当該使用人の人事考課は監査役が行うこととします。また、人事異動・処遇については監査役と取締役が協議し、常勤監査役の同意を得た上で決定することとします。

h. 当社及び子会社の取締役及び使用人等が監査役に報告をするための体制及び監査役が監査を実効的に行われることを確保するための体制

- ・監査役は、重要な意思決定の過程及び業務の遂行状況を把握するため、取締役会・執行役員会を始めとする重要会議に出席し、取締役・使用人などからの報告を聴取します。また重要な決裁書類等を閲覧し、内部監査に同行するなどして、取締役の職務執行に関して、不正の行為または法令や定款に違反する事実の有無を含めて、業務状況を調査します。
- ・当社及び子会社の取締役及び使用人等が、コンプライアンス違反の事実を発見した場合は、直接監査役に報告するほか、「グループ企業倫理ヘルプライン」を経由して、監査役ならびにコンプライアンス委員会に報告することが出来ることとします。
- ・当社は、当社及び子会社の取締役及び使用人等が監査役に報告をしたことを理由として、その者たちに不利益な取り扱いをすることを禁止します。
- ・監査役は、取締役の職務執行の監査および監査体制整備のため、定期的に代表取締役と会合を持ち、情報・意見交換等を行います。
- ・監査役は、内部監査室と緊密な連携を図るとともに、財務・総務・法務等の部門に対して、必要に応じて協力を求めることとします。
- ・当社は、監査役から、その職務の執行について生じる費用の前払いまたは債務の処理の請求があった場合は、直ちにこれを支払います。

・本有価証券報告書提出日現在のコーポレート・ガバナンス体制は次の通りです。

◆当社の業務執行・監視及び内部統制の仕組



内部監査及び監査役監査の状況

内部監査担当として、社長直轄のグループ内部監査室（2名）を設け、期中取引を含む日常業務全般について会計、業務、事業リスク、コンプライアンス等の内部監査を定期的に行い、監査役とも連携して会計及び業務執行において監視機能の強化を図っております。

また監査役の監査が実効的に行われるために、以下の施策を行っております。

- 監査役は、取締役会に出席し、取締役より重要事項の報告を受け、関係書類の配布並びに詳細な説明を受ける。
- 取締役及び使用人は、会社の信用を著しく低下させる事項及び会社の業績を著しく悪化させる事項が発生し又は発生する恐れがある時、取締役及び使用人による違法又は不正な行為を発見した時は定められた制度に基づき速やかに監査役に報告をする。
- 監査役会は、代表取締役社長と定期的に情報及び意見交換をする。

会計監査の状況

当社は、会計監査人としてR S M清和監査法人を選任し、期中の会計処理及び決算内容について適切な監査が実施されております。当事業年度において、監査業務を執行した公認会計士は、藤本亮氏、平澤優氏であり、会計監査業務にかかる補助者は、公認会計士15名、その他10名が従事しております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。

当社の社外取締役及び社外監査役は、取締役会及び監査役会において、高い見識に基づく意見表明や提言を積極的に行うことで、取締役会における経営の監督及び監査役による監査をより一層強化する機能及び役割を果たしております。なお、社外取締役および社外監査役は、全員独立役員として東京証券取引所へ届出しております。

取締役須原伸太郎氏は、公認会計士・経営者としての豊富な経験及び識見をもとに、独立した立場から執行役等の職務の執行を監督していただくことにより、当社取締役会の機能強化ができるものと判断しております。

取締役徐⁸³氏⁸⁴氏は、中国弁護士としての豊富な経験と専門知識を有しており、当社の中国貿易及び中国EC事業の経営監督機能をさらに強化できるものと判断しております。

監査役西澤民夫氏は、金融業界における経験、及び複数企業の経営者としての経験に基づいて、コンプライアンス・リスク管理の面から発言・提言・指導を行っております。

監査役上村明氏は、大手弁護士事務所などで10年以上多岐にわたる案件を担当し、上村・大平・水野総合法律事務所を設立しその運営に携わっており、法律分野に関する知識と経験を監査業務に生かして頂いております。

当社は、定款第30条（取締役の責任免除）第2項、及び第38条（監査役の責任免除）第2項において、非業務執行取締役及び監査役との間に、損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨の条文を定めており、その責任限定額は、法令が限定する額としております。

当社においては、社外取締役及び社外監査役の選定にあたり、証券取引所の独立性に関する判断基準を参考に、中立性または独立性を重視し選定しております。

2) リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制

- a. コンプライアンス、環境、災害、品質、情報セキュリティ等に係るリスクについては、担当部門にて規則の制定、研修の実施、マニュアルの作成及び配布を行うものとしております。
- b. グループ内部監査室は、各部門におけるリスク管理の状況を監査し、その結果を定期的に、取締役会に報告することとしております。
- c. 取締役及び使用人は、会社の信用を著しく低下させる事項及び会社の業績を著しく悪化させる事項が発生し又は発生する恐れがあるとき、取締役及び使用人による違法又は不正な行為を発見した時は定められた制度に基づき速やかに監査役に報告をするものとしております。

発生リスクへの対処

リスクが顕在化した場合には、速やかに対応責任者となる取締役もしくは執行役員を定め、損害を最小限に抑える体制を整えることとしております。

反社会的勢力への対策

- a. 当社の反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方

当社は、企業の社会的責任及び企業防衛の観点から、反社会的勢力との関係を遮断することが不可欠であると考え、反社会的勢力に対して組織全体として毅然とした態度を貫き、取引関係その他一切の関係を打ちません。

- b. 反社会的勢力排除に向けた整備の状況

法務部を対応統括部署として、事業活動における反社会的勢力に係る各種リスクの予防と軽減を図っております。そして万が一、当社グループが反社会的勢力からの接触を受けた場合には、所轄警察署や弁護士などと緊密に連携し、速やかに対処してまいります。

3) 役員報酬の内容及び決定方針

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は次の通りであります。

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労引 当金繰入額	
取締役 (社外取締役を除く)	47,260	46,800	-	460	-	5
監査役 (社外監査役を除く)	6,600	6,600	-	-	-	2
社外役員	7,200	7,200	-	-	-	4

当社の役員報酬の決定に際しては、当社が持続的な成長を図っていくために、業績拡大及び企業価値向上に対する報酬として有効に機能することを目指しております。また報酬額の水準につきましては、同業他社及び同規模の企業と比較の上、当社の業績に見合った水準を設定し、業績等に対する各取締役の貢献度に基づき報酬の額を設定しております。

4) 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を取得することができる旨、定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己株式を取得することを目的とするものであります。

5) 株主総会の特別決議の方法

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行なう旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行なうことを目的とするものであります。

6) 取締役の員数及び選任方法

当社の取締役は16名以内とする旨定款に定めております。

また当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行なう旨を定めております。

7) 累積投票の排除

当社の取締役の選任については累積投票によらない旨定款に定めております。

8) 取締役の解任方法

当社の取締役の解任決議については、会社法第341条に基づき、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行ないます。

9) 取締役の任期

当社の取締役の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとする旨定款に定めております。

10) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役及び監査役(取締役及び監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

11) 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第459条第1項各号の規定に基づき、株主総会の決議によらず取締役会決議により基準日を定めず配当することができる旨を定款に定めております。

12) 株式の保有状況

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 1 銘柄

貸借対照表計上額の合計額 2,492千円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄（非上場株式を除く）

前事業年度(平成29年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(平成30年12月31日)

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	33		55	
連結子会社			30	
計	33		85	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

当社の連結子会社であるシャディ株式会社は、有限責任あずさ監査法人に対し、法定監査および当社連結財務諸表監査の一環として行う監査の報酬として30百万円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の会計監査人に対する報酬は、監査日数・業務の内容等を勘案し、監査役会の同意のもと適切に決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。
なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成30年1月1日から平成30年12月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成30年1月1日から平成30年12月31日まで)の財務諸表について、R S M清和監査法人による監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容及び変更等について当社への影響を適切に把握するために、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種情報を取得するとともに、専門的情報を有する団体等が主催する研修・セミナーに参加し、連結財務諸表等の適正性確保に取り組んでおります。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 19,830,545	10,462,327
受取手形及び売掛金	3,046,325	3,4 19,740,587
商品及び製品	13,883,849	17,172,920
仕掛品	84,593	53,575
原材料及び貯蔵品	234,389	531,710
未収入金	2,328,871	4 2,161,449
前渡金	944,966	1,763,665
前払費用	601,353	1,188,019
短期貸付金	1,450,000	
関係会社短期貸付金	40,000	
繰延税金資産	79,460	206,938
1年内回収予定の差入保証金	46,869	22,664
その他	601,143	558,978
貸倒引当金	95,024	211,254
流動資産合計	43,077,343	53,651,583
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,553,165	20,429,659
減価償却累計額	5,508,583	13,041,938
建物及び構築物(純額)	1 7,044,582	1 7,387,720
機械装置及び運搬具	107,892	7,280,839
減価償却累計額	63,192	6,625,986
機械装置及び運搬具(純額)	44,700	654,853
工具、器具及び備品	3,273,946	3,567,672
減価償却累計額	1,415,055	2,366,174
工具、器具及び備品(純額)	1,858,890	1,201,498
土地	1 1,698,552	1 5,910,392
リース資産	128,900	1,897,442
減価償却累計額	39,518	1,080,148
リース資産(純額)	89,382	817,293
建設仮勘定	47,345	1,548
有形固定資産合計	10,783,453	15,973,307
無形固定資産		
のれん		13,666
商標権	133,883	430,641
ソフトウェア	299,222	609,121
リース資産	9,337	2,979,883
ソフトウェア仮勘定	7,895	43,566
その他	901	6,324
無形固定資産合計	451,240	4,083,204

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1 1,044,429	1 815,612
関係会社株式	5 237,000	5 243,458
関係会社出資金	5 2,185,035	5 2,301,451
繰延税金資産	111,183	179,694
長期貸付金	137,624	2,461,139
関係会社長期貸付金	30,000	70,000
敷金及び保証金	4,927,949	4,844,568
その他	994,438	1 1,164,469
貸倒引当金	462,570	1,211,699
投資その他の資産合計	9,205,090	10,868,696
固定資産合計	20,439,784	30,925,207
繰延資産		
開業費	75,400	53,538
社債発行費	2,984	
株式交付費	8,859	
繰延資産合計	87,245	53,538
資産合計	63,604,372	84,630,329

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,465,891	14,271,314
電子記録債務		3,525,533
短期借入金	1, 2 2,477,002	1, 2 5,308,115
1年内返済予定の長期借入金	1 99,338	1 271,929
未払金	1,571,854	1 2,595,896
1年内償還予定の社債	1 2,387,500	
未払費用	99,005	714,335
リース債務	36,456	1 823,897
未払法人税等	388,899	384,081
前受金	153,004	2,912,372
賞与引当金	75,411	148,773
ポイント引当金	31,941	89,114
製品補償損失引当金	15,885	14,559
厚生年金基金脱退損失引当金	66,533	66,533
繰延税金負債	59,936	56,803
その他	264,544	477,663
流動負債合計	13,193,205	31,660,925
固定負債		
長期借入金	1 2,090,137	1 530,947
長期預り保証金	391,454	847,714
リース債務	66,075	1 2,626,872
長期未払金	1,327,224	1,302,945
退職給付に係る負債	764,766	2,171,722
役員退職慰労引当金	23,633	33,196
事業構造改善費用引当金	151,137	150,387
資産除去債務	504,739	543,721
繰延税金負債	482,948	716,699
その他	4,754	2,185
固定負債合計	5,806,871	8,926,393
負債合計	19,000,077	40,587,319
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,633,662	22,633,662
資本剰余金	18,920,205	18,920,205
利益剰余金	4,671,538	3,389,452
自己株式	2,419,904	2,419,945
株主資本合計	43,805,502	42,523,375
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,807	73,740
為替換算調整勘定	520,497	517,829
退職給付に係る調整累計額	51,753	39,054
その他の包括利益累計額合計	489,551	483,143
新株予約権	84,211	13,109
非支配株主持分	225,029	1,023,381
純資産合計	44,604,295	44,043,010
負債純資産合計	63,604,372	84,630,329

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成29年1月1日 至平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自平成30年1月1日 至平成30年12月31日)
売上高	64,291,514	117,995,061
売上原価	1 37,999,125	1 80,259,839
売上総利益	26,292,388	37,735,221
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	279,626	221,410
販売手数料	7,424,093	7,739,075
販売促進費	1,753,622	2,123,925
運搬費	464,833	4,478,577
減価償却費	1,109,358	1,974,523
のれん償却額	60,473	1,333
貸倒引当金繰入額		64,300
給料及び手当	5,400,122	8,810,332
法定福利費	795,343	1,372,832
賞与	95,424	286,786
賞与引当金繰入額	90,971	175,288
役員賞与	3,000	678
退職給付費用	107,925	246,984
地代家賃	5,815,259	5,880,396
賃借料	206,154	175,359
子会社株式取得関連費用	4,901	207,769
その他	2,543,845	4,827,382
販売費及び一般管理費合計	26,154,956	38,586,956
営業利益又は営業損失()	137,431	851,734
営業外収益		
受取利息	203,886	277,852
受取配当金	16,929	39,681
投資有価証券売却益	152,225	22,215
持分法による投資利益		108,809
保険解約益		11,507
償却債権取立益		14,714
出資組合退会益		9,199
その他	99,825	134,254
営業外収益合計	472,866	618,234
営業外費用		
支払利息	40,968	109,101
売上割引	4,737	2,223
株式交付費償却	53,158	8,859
社債発行費償却	258	2,752
シンジケートローン手数料	34,442	
支払保証料		16,981
為替差損	48,730	9,272
持分法による投資損失	358,009	
貸倒引当金繰入額	1,262	642,787
貸倒損失		17,597
債権流動化費用		25,000
アレンジメントフィー		57,842
その他	21,174	124,590
営業外費用合計	562,741	1,017,009
経常利益又は経常損失()	47,556	1,250,509

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成30年 1月 1日 至 平成30年12月31日)	
特別利益				
固定資産売却益			11	9,741
新株予約権戻入益	12	11,586	13	71,102
厚生年金基金脱退損失引当金戻入額	14	33,466		
賃貸借契約違約金収入			15	33,499
負ののれん発生益	16	1,314,482	17	4,372,319
特別利益合計		1,359,535		4,486,663
特別損失				
減損損失	2	545,658	2	3,881,185
固定資産除却損	10	8,661	10	112,100
店舗整理損	3	45,222	3	120,549
子会社整理損	4	543,274		
関係会社株式評価損			5	34,999
違約金			6	11,828
事業所移転費用	7	60,312		
特別退職金	8	10,037		
リース契約解約損			9	1,709
特別損失合計		1,213,166		4,162,373
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()		193,925		926,219
法人税、住民税及び事業税		102,260		179,088
法人税等調整額		136,751		134,455
法人税等合計		34,491		44,633
当期純利益又は当期純損失()		228,416		970,853
非支配株主に帰属する当期純利益		50,736		49,218
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()		177,680		1,020,072

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年 1月 1日 至 平成30年12月31日)
当期純利益又は当期純損失()	228,416	970,853
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,834	87,984
為替換算調整勘定	11,348	2,667
退職給付に係る調整額	34,595	98,889
その他の包括利益合計	12,412	8,237
包括利益	216,004	962,615
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	160,836	1,026,479
非支配株主に係る包括利益	55,168	63,864

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	22,633,662	18,920,205	4,531,951	2,419,850	43,665,970
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()			177,680		177,680
連結範囲の変動					
持分法の適用範囲の変動			38,093		38,093
自己株式の取得				54	54
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	139,586	54	139,532
当期末残高	22,633,662	18,920,205	4,671,538	2,419,904	43,805,502

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	9,973	509,148	17,158	501,963	92,753	-	44,260,687
当期変動額							
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()							177,680
連結範囲の変動							
持分法の適用範囲の変動							38,093
自己株式の取得							54
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10,834	11,348	34,595	12,412	8,542	225,029	204,075
当期変動額合計	10,834	11,348	34,595	12,412	8,542	225,029	343,607
当期末残高	20,807	520,497	51,753	489,551	84,211	225,029	44,604,295

当連結会計年度(自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	22,633,662	18,920,205	4,671,538	2,419,904	43,805,502
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()			1,020,072		1,020,072
連結範囲の変動			55,151		55,151
持分法の適用範囲の変動			206,861		206,861
自己株式の取得				41	41
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	-	1,282,085	41	1,282,127
当期末残高	22,633,662	18,920,205	3,389,452	2,419,945	42,523,375

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	20,807	520,497	51,753	489,551	84,211	225,029	44,604,295
当期変動額							
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()							1,020,072
連結範囲の変動							55,151
持分法の適用範囲の変動							206,861
自己株式の取得							41
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	94,548	2,667	90,807	6,407	71,102	798,352	720,842
当期変動額合計	94,548	2,667	90,807	6,407	71,102	798,352	561,285
当期末残高	73,740	517,829	39,054	483,143	13,109	1,023,381	44,043,010

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年 1月 1日 至 平成30年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	193,925	926,219
減価償却費	1,193,875	2,087,030
株式交付費償却	53,158	8,859
減損損失	545,658	3,881,185
投資有価証券売却損益(は益)	152,225	22,215
固定資産除却損	8,661	112,100
有形固定資産売却損益(は益)	-	9,741
持分法による投資損益(は益)	358,009	108,809
のれん償却額	60,473	1,333
店舗整理損	45,222	120,549
負ののれん発生益	1,314,482	4,372,319
貸倒引当金の増減額(は減少)	101,830	657,241
賞与引当金の増減額(は減少)	13,998	24,741
役員賞与引当金の増減額(は減少)	66	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	79,832	42,945
訴訟損失引当金の増減額(は減少)	2,218	-
製品補償損失引当金の増減額(は減少)	2,798	1,325
事業構造改善費用引当金の増減額(は減少)	390,738	750
受取利息及び受取配当金	220,815	317,533
支払利息	40,968	112,398
売上債権の増減額(は増加)	660,024	9,252,212
たな卸資産の増減額(は増加)	2,691,535	1,384,328
仕入債務の増減額(は減少)	185,397	4,726,563
未収入金の増減額(は増加)	843,414	863,526
未払金の増減額(は減少)	403,844	222,170
長期未払金の増減額(は減少)	385,533	232,540
預り金の増減額(は減少)	3,193	1,176,391
預り保証金の増減額(は減少)	42,481	76,908
前渡金の増減額(は増加)	35,617	872,267
その他	458,507	54,171
小計	2,672,246	5,770,816
利息及び配当金の受取額	175,753	318,864
利息の支払額	40,968	109,605
法人税等の支払額	23,907	219,158
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,783,124	5,780,715

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年 1月 1日 至 平成30年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,909,527	1,233,475
有形固定資産の売却による収入	2,796	146,067
無形固定資産の取得による支出	144,001	138,623
投資有価証券の取得による支出	319,440	5,029,005
投資有価証券の売却による収入	1,204,814	5,101,014
関係会社株式の取得による支出	35,000	200,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	2 72,624
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	2 1,526,675	-
短期貸付けによる支出	1,390,065	2,820,711
短期貸付金の回収による収入	300,000	2,756,128
敷金及び保証金の差入による支出	398,494	536,772
敷金及び保証金の回収による収入	473,295	940,327
定期預金の預入による支出	859,318	5,516,696
定期預金の払戻による収入	7,500,000	12,673,053
長期貸付けによる支出	30,000	1,481,741
長期貸付金の回収による収入	37,018	568,226
その他	1,202	27,223
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,957,551	5,182,390
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	3,343,300	2,831,113
長期借入金の返済による支出	71,696	1,432,561
自己株式の取得による支出	54	41
リース債務の返済による支出	16,376	604,276
社債の償還による支出	37,500	2,387,500
新株予約権の発行による収入	3,044	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,465,883	1,593,266
現金及び現金同等物に係る換算差額	18,746	34,380
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	4,293,538	2,225,971
現金及び現金同等物の期首残高	2,863,943	7,157,481
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	14,125
現金及び現金同等物の期末残高	1 7,157,481	1 4,945,635

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 30社

主要な連結子会社名

「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

当連結会計年度において、L Capital TOKYO株式会社及びL Capital TOKYO株式会社を通じてシャディ株式会社の株式を取得し、他2社も含め連結の範囲に含めております。なお、みなし取得日を平成30年4月30日としております。

また、当連結会計年度に新規設立したラオックスSCD株式会社及び楽弘益(上海)企業管理有限公司を連結の範囲に含めております。

前連結会計年度まで非連結子会社であった株式会社トーリン、株式会社H&Lプランニングは、重要性が増したため、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な会社名 愛都交通株式会社、株式会社エス・エー・ピー

非連結子会社2社は、小規模であり、かつ合計での総資産、売上高、当期純利益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)等がいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社数 2社

主要な会社名 緑地樂購仕投資有限公司、株式会社オンワード・ジェイ・ブリッジ

前連結会計年度まで持分法非適用の関連会社であった株式会社オンワード・ジェイ・ブリッジは、重要性が増したため、当連結会計年度から持分法の適用範囲に含めております。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称等

主要な非連結子会社 愛都交通株式会社、株式会社エス・エー・ピー

主要な関連会社 株式会社ハーツハイヤー

持分法を適用していない非連結子会社2社及び関連会社1社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、重要性がないため、持分法の範囲から除外しております。

(3) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の事業年度等に関する事項

持分法を適用した非連結子会社及び関連会社のうち、株式会社オンワード・ジェイ・ブリッジの決算日は2月28日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。その他の持分法を適用した連結子会社及び関連会社についての決算日は、連結会計年度末日と一致しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

関係会社株式及び関係会社出資金.....移動平均法による原価法

満期保有目的の債券.....償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産の評価基準は、原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切り下げの方法)によっております。

商品及び製品.....先入先出法に基づく原価法

ただし、ギフト商品販売卸売業は移動平均法による原価法、靴事業は総平均法による原価法、書籍及びAVソフト等の一部については売価還元法に基づく原価法

仕掛品.....個別法による原価法

原材料及び貯蔵品...最終仕入原価法に基づく原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。なお、主要な耐用年数は以下の通りであります。

建物(建物附属設備) 2~50年、その他2~15年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

長期前払費用(投資その他の資産「その他」を含む。)

店舗を運営開始するための権利金等の支出は、当該賃貸借期間又は経済的耐用年数(5~10年)により期限内均等償却の方法によっており、その他は法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロとする定額法によっております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

株式交付費...支出時に資産計上し、3年で定額法により償却しております。

社債発行費...支出時に資産計上し、3年で定額法により償却しております。

開業費...支出時に資産計上し、5年で定額法により償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

ポイント引当金

当社は、「ラオックスメンバーズカード」の使用による将来の費用発生に備えるため、使用実績率に基づき翌連結会計年度以降に利用されると見込まれるポイントに対して見積額を計上しております。

製品補償損失引当金

当社が販売した製品のアフターサービス・製品補償に関する費用の支出に充てるため、必要な見積額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程(内規)に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

厚生年金基金脱退損失引当金

厚生年金基金脱退に伴う負担支出に備えるため、当連結会計年度末における合理的な見積額を計上しております。

事業構造改善費用引当金

当社グループの事業構造改善に伴い発生する費用及び損失に備えるため、その発生見込額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(4~9年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しています。

過去勤務費用の処理方法

過去勤務費用については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数(9年)による定額法により按分した額を費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、原則として5年間の均等償却を行っております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日)
- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成30年2月16日)

(1) 概要

個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱いが見直され、また(分類1)に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いの明確化が行われております。

(2) 適用予定日

平成31年12月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1: 顧客との契約を識別する。

ステップ2: 契約における履行義務を識別する。

ステップ3: 取引価格を算定する。

ステップ4: 契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5: 履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

平成34年12月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

- ・「連結財務諸表作成における在外子会社等の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成30年9月14日)
- ・「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成30年9月14日)

(1) 概要

在外子会社等においてIFRS第9号「金融商品」を適用し、資本性金融商品の公正価値の事後的な変動をその他の包括利益に表示する選択をしている場合に、連結決算手続上、当該資本性金融商品の売却損益相当額及び減損損失相当額を当期の損益として修正することを修正項目として追加するものであります。

(2) 適用予定日

平成32年12月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に含めていた「前受金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示していた417,548千円は、「前受金」153,004千円、「その他」264,544千円として組み替えております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「販売費及び一般管理費」の「その他」に含めていた「子会社株式取得関連費用」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「販売費及び一般管理費」の「その他」に表示していた2,548,746千円は、「子会社株式取得関連費用」4,901千円、「その他」2,543,845千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「預り金の増減額」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた461,700千円は、「預り金の増減額」3,193千円、「その他」458,507千円として組み替えております。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に提供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
定期預金	59,475千円	千円
投資有価証券	176,450千円	120,395千円
投資その他の資産・その他	千円	82,090千円
建物	1,528,422千円	4,077,701千円
土地	1,169,152千円	5,321,488千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
短期借入金	977,002千円	2,471,840千円
1年内返済予定の長期借入金	39,548千円	138,650千円
未払金	千円	32,400千円
リース債務(流動負債)	千円	741,880千円
1年内償還予定の社債	2,387,500千円	千円
長期借入金	1,969,892千円	437,773千円
リース債務(固定負債)	千円	2,521,983千円

2 当座貸越契約及びコミットメントライン契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約、取引銀行1行とコミットメントライン契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
当座貸越極度額又はコミットメントラインの総額	2,000,000千円	4,100,000千円
借入実行残高	1,500,000千円	2,500,000千円
差引額	500,000千円	1,600,000千円

3 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
受取手形	千円	222,200千円

4 手形債権流動化

手形債権の一部を譲渡し債権の流動化を行っております。なお、受取手形の流動化に伴い、信用補充目的の留保金額を未収入金に含めて表示しております。

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
受取手形の流動化による譲渡高	千円	582,537千円
信用補充目的の留保金額	千円	225,746千円

5 非連結子会社及び関連会社に関するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
非連結子会社株式	41,000千円	200,000千円
関連会社株式	196,000千円	43,458千円
関連会社出資金	2,185,035千円	2,301,451千円

(連結損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
売上原価	480,144千円	348,859千円

2 減損損失

前連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類
東京地区	1物件	営業店舗
		建物及び構築物 工具、器具及び備品
北海道地区	1物件	営業店舗
		建物及び構築物 工具、器具及び備品
愛知地区	1物件	営業店舗
		建物及び構築物 工具、器具及び備品
大阪地区	2物件	営業店舗
		建物及び構築物 工具、器具及び備品
岡山地区	1物件	営業店舗
		建物及び構築物 工具、器具及び備品
福岡地区	1物件	営業店舗
		建物及び構築物 工具、器具及び備品
	1件	のれん

当社グループはキャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位としてグルーピングしております。また賃貸資産、遊休資産においても主に閉鎖した店舗の各物件単位を最小単位として個々の資産毎にグルーピングしております。

営業活動から生じる損益が継続してマイナスまたは、土地等の時価が帳簿価額より大幅に下落している場合、資産グループの固定資産簿価を全額回収できる可能性が低いと判断した店舗について、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額229,852千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。

また、前年の新興製靴工業株式会社の事業譲受において発生したのれんについて、事業譲受時点で想定されていた収益力が見込まれなくなったことから、未償却額の全額を減額し、減損損失315,806千円として特別損失に計上しております。

減損損失の内訳

営業用店舗（建物及び構築物）	185,950千円
営業用店舗（工具、器具及び備品）	43,902千円
のれん	315,806千円

なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しております。

当連結会計年度(自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所		用途	種類
東京地区	2物件	営業店舗	建物及び構築物、工具、器具及び備品他
	1物件	賃貸用不動産	
		共用資産	
神奈川地区	1物件	賃貸用不動産	建物及び構築物
千葉地区	1物件	営業店舗	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、 工具、器具及び備品他
	2物件	賃貸用不動産	
北海道地区	3物件	営業店舗	建物及び構築物、工具、器具及び備品
長野地区	1物件	賃貸用不動産	建物及び構築物
大阪地区	4物件	営業店舗	建物及び構築物、工具、器具及び備品
兵庫地区	1物件	営業店舗	建物及び構築物、工具、器具及び備品
福岡地区	3物件	営業店舗	建物及び構築物、工具、器具及び備品他
長崎地区	2物件	営業店舗	建物及び構築物、工具、器具及び備品
鹿児島地区	1物件	営業店舗	建物及び構築物、工具、器具及び備品
沖縄地区	1物件	営業店舗	建物及び構築物、工具、器具及び備品

当社グループはキャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位としてグルーピングをしております。また賃貸資産、遊休資産においても主に閉鎖した店舗の各物件単位を最小単位として個々の資産毎にグルーピングしております。営業活動から生じる損益が継続してマイナスまたは、土地等の時価が帳簿価額より大幅に下落している場合、資産グループの固定資産簿価を全額回収できる可能性が低いと判断した店舗について、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額3,881,185千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。

減損損失の内訳

賃貸用不動産(建物及び構築物)	50,464千円
共用資産(建物及び構築物、ソフトウェア 他)	4,311千円
営業店舗(建物及び構築物、工具、器具及び備品他)	3,826,409千円

なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しております。

- 3 当社及び国内子会社の店舗閉鎖に伴う違約金等の発生により計上いたしました。
- 4 平成29年11月14日開催の取締役会において、楽購思(上海)商貿有限公司の解散及び清算を決定した事に伴い、解散及び清算に伴う損失額を計上いたしました。
- 5 非連結子会社の株式評価減によるものであります。
- 6 当社における広告宣伝契約についての違約金を計上いたしました。
- 7 国内子会社における事業所移転に伴う費用の発生により計上いたしました。
- 8 国内子会社において特別退職金の支払が発生した事により計上いたしました。

9 当社において、契約期間終了前のリース契約解約に伴う損失を計上いたしました。

10 固定資産除却損の内容は次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
建物及び構築物	8,661千円	39,380千円
機械装置及び運搬具	千円	401千円
工具、器具及び備品	千円	33,578千円
リース資産(有形)	千円	38,740千円
計	8,661千円	112,100千円

11 固定資産売却益の内容は次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
建物及び構築物	千円	8,914千円
機械装置及び運搬具	千円	826千円
計	千円	9,741千円

12 第4回新株予約権の失効分の戻入によるものです。

13 第3回及び第5回新株予約権の失効分の戻入によるものです。

14 厚生年金基金の脱退による損失につき、引当済の金額から当社グループの負担額とならないと見込まれる額を戻し入れたものであります。

15 当社において、家主都合で閉店した店舗の違約金利益の発生により計上いたしました。

16 連結子会社である株式会社オギツ及びその他5社の株式取得に伴い発生したものであります。

17 連結子会社であるL Capital TOKYO株式会社の株式取得とその傘下のシャディ株式会社他2社の支配獲得に伴い発生したものであります。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	167,896千円	8,713千円
組替調整額	152,225千円	93,865千円
税効果調整前	15,671千円	85,152千円
税効果額	4,836千円	2,832千円
計	10,834千円	87,984千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	11,348千円	2,667千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	37,454千円	126,434千円
組替調整額	2,859千円	8,131千円
税効果調整前	34,595千円	134,566千円
税効果額	千円	35,676千円
計	34,595千円	98,889千円
その他の包括利益合計	12,412千円	8,237千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	66,388	-	-	66,388
合計	66,388	-	-	66,388

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	1,918	0	-	1,918
合計	1,918	0	-	1,918

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取による増加 0千株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	第3回新株予約権	普通株式	3,500	-	-	3,500	69,580
提出会社	第4回新株予約権(注2)	普通株式	1,219	-	609	609	11,586
提出会社	第5回新株予約権(注3)	普通株式	-	1,927	-	1,927	3,044
合計			4,719	1,927	609	6,036	84,211

(注) 1.新株予約権の目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。
 2.減少は、行使条件を達成しなかったことによる新株予約権の失効によるものです。
 3.増加は、新株予約権の発行によるものです。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	66,388	-	-	66,388
合計	66,388	-	-	66,388

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	1,918	0	-	1,918
合計	1,918	0	-	1,918

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取による増加 0千株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(千株)			当連結会計年度末	当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少		
提出会社	第3回新株予約権(注2)	普通株式	3,500	-	3,500	-	-
提出会社	第4回新株予約権	普通株式	609	-	-	609	11,586
提出会社	第5回新株予約権(注3,4)	普通株式	1,927	-	963	963	1,522
合計			6,036	-	4,463	1,573	13,109

- (注) 1. 新株予約権の目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。
 2. 減少は、行使条件可能期間経過による新株予約権の失効によるものです。
 3. 減少は、行使条件を達成しなかったことによる新株予約権の失効によるものです。
 4. 当連結会計年度末において、権利行使期間の初日が未到来のものが963千株含まれております。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	(自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
現金及び預金勘定	19,830,545千円	10,462,327千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	12,673,063千円	5,516,692千円
現金及び現金同等物	7,157,481千円	4,945,635千円

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

株式の取得により新たに株式会社オギツ及びその他5社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社オギツ及び恒和総業株式会社の株式取得価額と株式会社オギツ及びその他5社取得のための支出(純増)との関係は次のとおりです。

流動資産	5,988,751千円
固定資産	4,204,422千円
繰延資産	3,223千円
流動負債	2,299,525千円
固定負債	5,954,561千円
負ののれん発生益	1,314,482千円
非支配株主持分	182,828千円
株式の取得価額	445,000千円
現金及び現金同等物	1,971,675千円
差引：取得による収入	1,526,675千円

当連結会計年度(自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)

株式の取得により新たにL Capital TOKYO株式会社及びその傘下のシャデイ株式会社他2社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにL Capital TOKYO株式会社の株式取得価額と同社及びその傘下のシャデイ株式会社他2社取得のための支出(純増)との関係は次のとおりです。

流動資産	13,236,096千円
固定資産	13,893,170千円
流動負債	14,108,983千円
固定負債	5,712,688千円
負ののれん発生益	4,372,319千円
非支配株主持分	730,774千円
株式の取得価額	2,204,500千円
現金及び現金同等物	2,131,875千円
差引：取得のための支出	72,624千円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

- ・有形固定資産 主として、店舗什器・POSレジ・PC(器具備品)、バス(車両運搬具)であります。
- ・無形固定資産 主として、労務管理システム(ソフトウェア)、子会社における基幹システム(ソフトウェア)であります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(借主側)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
1年内	1,105,126千円	1,022,947千円
1年超	6,372,627千円	5,665,919千円
合計	7,477,754千円	6,688,866千円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金及び安全資産に限定し、また、資金調達については銀行等からの借入による方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金並びに未収入金は、顧客及び取引先の信用リスクに晒されており、当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握しております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されており、当該リスクに関しては、定期的に時価や発行会社の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を定期的に見直しております。

貸付金、敷金及び保証金は、取引先企業等の信用リスクに晒されており、当該リスクに関しては、定期的に取引先企業の財務状況等を把握し、回収懸念の早期把握を図っております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務並びに未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。

また、営業債務や未払金、借入金、社債並びにリース債務は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、月次資金繰り計画を作成するなどの方法により管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません(注)2.参照)。

前連結会計年度(平成29年12月31日)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	19,830,545	19,830,545	
(2) 受取手形及び売掛金	3,046,325	3,046,325	
(3) 未収入金 1	2,321,203	2,321,203	
(4) 短期貸付金	1,450,000	1,450,000	
(5) 投資有価証券 2	624,346	624,346	
(6) 長期貸付金 4	137,624	137,624	
資産合計	27,410,045	27,410,045	
(7) 支払手形及び買掛金	5,465,891	5,465,891	
(8) 電子記録債務			
(9) 未払金	1,571,854	1,571,854	
(10) 未払法人税等	427,813	427,813	
(11) 短期借入金	2,477,002	2,477,002	
(12) 1年内償還予定の社債	2,387,500	2,387,500	
(13) 長期借入金 3	2,189,476	2,128,980	60,496
(14) リース債務 3, 4	102,532	102,532	
負債合計	14,622,070	14,561,572	60,496

1 個別計上している貸倒引当金を控除しております。

2 非上場有価証券(連結貸借対照表計上額420,083千円)は、市場性がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5) 投資有価証券」には含めておりません。

3 長期借入金及びリース債務には流動負債の1年内返済予定の長期借入金、リース債務を含んでおります。

4 前連結会計年度において、区分掲記していない長期貸付金及びリース債務は金額的重要性が増したため当連結会計年度より記載しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度についても記載しております。

当連結会計年度（平成30年12月31日）

	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価 （千円）	差額 （千円）
(1) 現金及び預金	10,462,327	10,462,327	
(2) 受取手形及び売掛金	19,740,587	19,740,587	
(3) 未収入金 1	2,071,871	2,071,871	
(4) 短期貸付金			
(5) 投資有価証券 2	277,597	277,597	
(6) 長期貸付金 1, 4	1,875,743	1,877,765	2,022
資産合計	34,428,127	34,430,149	2,022
(7) 支払手形及び買掛金	14,271,314	14,271,314	
(8) 電子記録債務	3,525,533	3,525,533	
(9) 未払金	2,595,896	2,595,896	
(10) 未払法人税等	384,081	384,081	
(11) 短期借入金	5,308,115	5,308,115	
(12) 1年内償還予定の社債			
(13) 長期借入金 3	802,877	809,522	6,644
(14) リース債務 3, 4	3,450,769	3,498,124	47,354
負債合計	30,338,589	30,392,588	53,999

- 1 個別計上している貸倒引当金を控除しております。
- 2 非上場有価証券（連結貸借対照表計上額538,015千円）は、市場性がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5) 投資有価証券」には含めておりません。
- 3 長期借入金及びリース債務には流動負債の1年内返済予定の長期借入金、リース債務を含んでおります。
- 4 前連結会計年度において、区分掲記していない長期貸付金及びリース債務は金額的重要性が増したため当連結会計年度より記載しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度についても記載しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 未収入金、(4) 短期貸付金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によって評価しております。

- (5) 投資有価証券

これらの時価については、株式の取引所の価格によっております。

- (6) 長期貸付金

元利金の合計額を、新規に同様の貸付を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定する方法で評価しております。

負債

- (7) 支払手形及び買掛金、(8) 電子記録債務、(9) 未払金、(10) 未払法人税等、(11) 短期借入金、

- (12) 1年内償還予定の社債

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によって評価しております。

- (13) 長期借入金、(14) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入又はリース契約を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定する方法で評価しております。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難な金融商品の連結貸借対照表計上額(千円)

区分	平成29年12月31日	平成30年12月31日
非上場有価証券 1	420,083	538,015
関係会社株式 1	237,000	243,458
関係会社出資金 1	2,185,035	2,301,451
敷金及び保証金 2	4,927,949	4,844,568
長期預り保証金 3	391,454	847,714

- 1 非上場株式、関係会社株式、関係会社出資金については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。
- 2 仕入先に対して預託している保証金、並びに賃借物件において賃貸人に預託している敷金及び保証金は、市場価格がなく、実質的な預託期間を算定することが困難であることから、合理的なキャッシュ・フローを見積もることが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。
- 3 賃貸物件における賃借人から預託されている長期預り保証金は、市場価格がなく、実質的な預託期間を算定することが困難であることから、合理的なキャッシュ・フローを見積もることが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

(注) 3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成29年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	19,830,545			
受取手形及び売掛金	3,046,325			
未収入金	2,321,203			
短期貸付金	1,450,000			
投資有価証券			154,014	
合計	26,648,074		154,014	

当連結会計年度(平成30年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	10,462,327			
受取手形及び売掛金	19,740,587			
未収入金	2,071,871			
投資有価証券			103,250	29,170
長期貸付金		1,190,384	685,358	
合計	32,274,786	1,190,384	788,609	29,170

(注) 4 社債、長期借入金その他有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成29年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	2,477,002					
社債	2,387,500					
長期借入金	99,338	100,043	99,299			1,890,795
合計	4,963,841	100,043	99,299			1,890,795

当連結会計年度(平成30年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	5,308,115					
長期借入金	271,929	390,326	92,841	47,780		
リース債務	823,897	783,149	417,193	271,854	324,810	829,864
合計	6,403,942	1,173,476	510,034	319,634	324,810	829,864

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成29年12月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
1 株式	441,650	385,876	55,773
2 債券	154,014	154,014	
3 その他			
小計	595,664	539,890	55,773
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
1 株式	28,681	147,951	119,269
2 債券			
3 その他			
小計	28,681	147,951	119,269
合計	624,346	687,841	63,495

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額については減損処理を行っております。

非上場有価証券(連結貸借対照表計上額 420,083千円)は、市場性がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「3 その他」には含めておりません。

当連結会計年度(平成30年12月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
1 株式	1,227	1,029	198
2 債券			
3 その他			
小計	1,227	1,029	198
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
1 株式	143,948	167,348	23,399
2 債券	132,420	153,250	20,830
3 その他			
小計	276,369	320,599	44,229
合計	277,597	321,628	44,031

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額については減損処理を行っております。

非上場有価証券(連結貸借対照表計上額538,015千円)は、市場性がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「3 その他」には含めておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券
 前連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	621,263	151,925	
債券	645,705	300	
合計	1,266,969	152,225	

当連結会計年度(自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	162,999	22,215	
債券			
合計	162,999	22,215	

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。また、一部の連結子会社は、退職一時金制度に加え、確定給付企業年金制度、中小企業退職金共済制度又は確定拠出年金制度を採用しております。なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
退職給付債務の期首残高	534,426	615,638
勤務費用	129,009	112,809
利息費用	1,209	9,213
数理計算上の差異の発生額	37,455	23,233
新規連結による増加額		1,217,269
退職給付の支払額	52,431	95,582
その他	34,030	
退職給付債務の期末残高	615,638	1,836,116

(2) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
退職給付に係る負債の期首残高		238,709
退職給付費用	3,428	41,595
退職給付の支払額	23,703	60,919
新規連結による増加額	258,984	220,262
退職給付に係る負債の期末残高	238,709	439,648

(3) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
年金資産の期首残高	108,477	89,581
期待運用収益	9,562	1,978
数理計算上の差異の発生額		12,900
事業主からの拠出額	27,707	35,506
退職給付の支払額	22,136	10,124
その他	34,029	
年金資産の期末残高	89,581	104,041

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
積立型制度の退職給付債務	111,886	124,849
年金資産	89,581	104,041
差引	22,305	20,808
非積立型制度の退職給付債務	742,462	2,150,914
退職給付に係る負債	764,766	2,171,722
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	764,766	2,171,722

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
勤務費用	132,437	154,405
利息費用	1,209	9,213
期待運用収益	9,562	1,978
数理計算上の差異の費用処理額	2,860	31,899
過去勤務費用の費用処理額		23,774
新規連結の影響等	22,453	
その他		22,967
確定給付制度に係る退職給付費用	104,490	192,732

(6) 退職給付に係る調整額（税効果控除前）

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
過去勤務費用		207,350
数理計算上の差異	34,595	72,784
合計	34,595	134,566

(7) 退職給付に係る調整累計額（税効果控除前）

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
未認識過去勤務費用		207,350
未認識数理計算上の差異	51,753	124,537
合計	51,753	82,812

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
国内債券	26%	27%
国内株式	34%	33%
外国債券	11%	9%
外国株式	28%	24%
その他	1%	7%
合計	100%	100%

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
(1)割引率	0.06%～0.34%	0.09%～1.0%
(2)期待運用収益率	12.8%	2.2%

3 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度3,435千円、当連結会計年度54,252千円であります。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

	前連結会計年度	当連結会計年度
現金及び預金	3,044千円	千円

2. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
新株予約権戻入益	11,586千円	71,102千円

3. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

第4回新株予約権

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成27年6月8日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 7名 当社監査役 4名 当社特定使用人 211名
株式の種類及び付与数	普通株式 1,829,500株
付与日	平成27年6月24日
権利確定条件	<p>新株予約権者は、平成27年12月期乃至平成29年12月期の監査済みの当社連結損益計算書（連結財務諸表を作成していない場合は損益計算書）の営業利益が、当社が中期経営計画に掲げる業績目標に準じて設定された以下に掲げる条件を達成した場合に、割当てを受けた本新株予約権のうち当該各号に掲げる割合を限度として当該新株予約権者に割り当てられた本新株予約権を平成28年4月1日から平成33年3月31日までの期間において行使することができる。この場合において、かかる割合に基づき算出される行使可能な本新株予約権の個数につき1個未満の端数が生ずる場合には、かかる端数を切り捨てた個数の本新株予約権についてのみ行使することができるものとする。また、国際財務報告基準の適用等により参照すべき営業利益等の概念に重要な変更があった場合には、別途参照すべき指標を取締役会にて定めるものとする。</p> <p>() 平成27年12月期の営業利益が4,550百万円を超過している場合 新株予約権者が割当てを受けた本新株予約権の総数の3分の1</p> <p>() 平成28年12月期の営業利益が7,000百万円を超過している場合 新株予約権者が割当てを受けた本新株予約権の総数の3分の1</p> <p>() 平成29年12月期の営業利益が12,000百万円を超過している場合 新株予約権者が割当てを受けた本新株予約権の総数の3分の1</p> <p>ただし、平成27年12月期の第3四半期及び第4四半期の営業利益が1,000百万円を下回った場合は、以後、本新株予約権を行使することができないものとする。</p> <p>新株予約権者は、新株予約権の権利行使時においても、当社または当社関係会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。</p> <p>新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。</p> <p>本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における授權株式数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。</p> <p>各本新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。</p>
対象勤務期間	該当期間の定めはありません
権利行使期間	平成28年4月1日 ～平成33年3月31日

(注)平成28年7月1日を効力発生日として実施した普通株式につき10株を1株とする株式併合を勘案した株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成27年6月8日(注)
権利確定前	
期首(株)	
付与(株)	
失効(株)	
権利確定(株)	
未確定残(株)	
権利確定後	
期首(株)	609,800
権利確定(株)	
権利行使(株)	
失効(株)	
未行使残(株)	609,800

単価情報

決議年月日	平成27年6月8日(注)
権利行使価格(円)	3,730
行使時平均株価(円)	
付与日における公正な評価単価(円)	19

(注)平成28年7月1日を効力発生日として、普通株式につき10株を1株の割合で株式併合を実施しましたが、決議日において当該株式併合が行われたと仮定し、株数、権利行使価格、付与日における公正な評価単価を算定しております。

第5回新株予約権

(1) ストック・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成29年4月28日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 7名 当社監査役 4名 当社特定使用人 53名
株式の種類及び付与数	普通株式 1,927,000株
付与日	平成29年5月31日
権利確定条件	<p>新株予約権者は、平成30年12月期の監査済みの当社連結損益計算書（連結財務諸表を作成していない場合は損益計算書）の売上高が90,000百万円を上回り、かつ営業利益が20億円を上回った場合、平成31年4月1日から平成32年3月31日までの期間に限り、割り当てられた本新株予約権のうち、50%の権利行使ができるものとする。</p> <p>新株予約権者は、平成31年12月期の監査済みの当社連結損益計算書（連結財務諸表を作成していない場合は損益計算書）の売上高が100,000百万円を上回り、かつ営業利益が22億円を上回った場合、平成32年4月1日から平成33年3月31日までの期間に限り、割り当てられた本新株予約権のうち、50%の権利行使ができるものとする。</p> <p>上記及びの決定において、国際財務報告基準の適用等により参照すべき売上高・営業利益等の概念に重要な変更があった場合には、別途参照すべき指標を取締役会にて定めるものとする。</p> <p>新株予約権者は、新株予約権の権利行使時においても、当社または当社関係会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。</p> <p>新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。</p> <p>本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における授權株式数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。</p> <p>各本新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。</p>
対象勤務期間	該当期間の定めはありません
権利行使期間	平成31年4月1日 ~平成33年3月31日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成29年4月28日
権利確定前	
期首(株)	1,927,000
付与(株)	
失効(株)	963,500
権利確定(株)	
未確定残(株)	963,500
権利確定後	
期首(株)	
権利確定(株)	
権利行使(株)	
失効(株)	
未行使残(株)	

単価情報

決議年月日	平成29年4月28日
権利行使価格(円)	687
行使時平均株価(円)	
付与日における公正な評価単価(円)	1.58

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
(繰延税金資産)		
税務上の繰越欠損金	6,795,210千円	4,843,101千円
減損損失	458,297千円	1,506,280千円
退職給付に係る負債	150,316千円	709,641千円
貸倒引当金	218,230千円	413,619千円
関係会社株式評価損否認		10,718千円
たな卸資産評価損	99,187千円	136,533千円
事業構造改善費用引当金繰入額	120,827千円	52,046千円
厚生年金基金脱退損失引当金	20,530千円	20,375千円
資産除去債務	245,369千円	269,170千円
子会社整理損失	378,697千円	378,697千円
未払事業税	168,917千円	67,351千円
売掛金		138,253千円
組織再編に伴う資産評価差額	91,215千円	431,319千円
その他	143,374千円	361,567千円
繰延税金資産小計	8,890,176千円	9,338,693千円
評価性引当額	8,699,531千円	8,430,019千円
繰延税金資産合計	190,644千円	908,674千円
繰延税金負債との相殺額		522,040千円
繰延税金資産	190,644千円	386,633千円
(繰延税金負債)		
有形固定資産	78,988千円	7,148千円
その他有価証券評価差額	20,110千円	2,832千円
組織再編に伴う資産評価差額	261,408千円	1,129,008千円
負ののれん	179,808千円	116,771千円
その他	2,568千円	39,780千円
繰延税金負債合計	542,884千円	1,295,543千円
繰延税金資産との相殺額		522,040千円
繰延税金負債	542,884千円	773,502千円
繰延税金資産(負債)の純額	352,239千円	386,869千円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	79,460千円	206,938千円
固定資産 - 繰延税金資産	111,183千円	179,694千円
流動負債 - 繰延税金負債	59,936千円	56,803千円
固定負債 - 繰延税金負債	482,948千円	716,699千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
法定実効税率	30.86%	
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	10.08%	
法人税法上の税額控除	60.49%	
税効果を計上していない欠損金	24.03%	
繰延税金資産に係る評価性引当等	268.11%	
住民税均等割等	44.04%	
負ののれんに係る税効果	240.09%	
有価証券の売却に伴う影響額	34.56%	
連結調整による影響額	12.09%	
その他	0.37%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	17.79%	

(注) 当連結会計年度においては、税金等調整前当期純損失を計上しているため、差異原因を注記しておりません。

(企業結合等関係)

【取得による企業結合】

当社は、当連結会計年度において、L Capital TOKYO株式会社（以下、L Capital TOKYO）に対して第三者割当増資の株式引受契約を締結し、L Capital TOKYOがシャディ株式会社（以下、シャディ）の株式100%を取得いたしました。

また、当連結会計年度において、L Capital TOKYOの株式を追加取得しております。

なお、L Capital TOKYOは株式会社口コンドが単独で設立し、シャディ株式を100%取得した後、当社がL Capital TOKYOの第三者割当増資を引き受け、それによりシャディを子会社化したものです。

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 L Capital TOKYO株式会社

事業の内容 投資事業

被取得企業の名称 シャディ株式会社 他2社

事業の内容 ギフト商品販売卸売

企業結合を行った主な理由

当社は、「グローバルライフスタイル」（ボーダーレス社会）を視野に入れて世界中のお客様に対し、日本の「コト・モノ」体験をお届けすべく、これまでも取り扱い商品やサービスの拡充拡大に注力してまいりました。本件により、日本の生活雑貨品を活用し、新たな顧客層の開拓やこれまで以上の商品提案力の強化が可能になると考えております。

企業結合日

平成30年5月1日（みなし取得日は、平成30年4月30日） 支配獲得

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

結合後企業の名称

変更ありません。

取得した議決権比率

企業結合直前に取得していた議決権比率	0%
企業結合日に取得した議決権比率	90%
取得後の議決権比率	90%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

(2) 当連結会計年度に係る連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成30年5月1日から平成30年12月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	2,204,500千円
取得原価		2,204,500千円

(4) 主要な取得関連費用の内訳及び金額

アドバイザー費用等 207,769千円

(5) 負ののれん発生益の金額及び発生原因

発生した負ののれん発生益の金額

4,372,319千円

発生原因

受け入れた資産及び引き受けた負債の純額と取得原価との差額を負ののれん発生益として計上しています。

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	13,236,096千円
固定資産	13,893,170千円
資産計	27,129,266千円
流動負債	14,108,983千円
固定負債	5,712,688千円
負債計	19,821,672千円

(7) 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額並びにその算定方法

影響の概算額については、合理的な算定が困難であるため記載しておりません。

【比較情報における取得原価の当初配分額の見直し】

平成29年10月6日に行われた株式会社オギツ、恒和総業株式会社の株式取得について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、当連結会計年度に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当連結会計年度の連結財務諸表に含まれる比較情報において、取得原価の当初配分額の見直しが反映されております。

修正科目	負ののれん発生益の修正金額	
負ののれん発生益（修正前）	1,236,482	千円
商標権	78,000	千円
修正金額合計	78,000	千円
負ののれん発生益（修正後）	1,314,482	千円

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書は、負ののれん発生益が78,000千円、減価償却費が1,392千円、非支配株主に帰属する当期純利益が3,830千円増加しております。

これにより、営業利益及び経常利益が1,392千円減少し、税金等調整前当期純利益が76,607千円増加し、親会社株主に帰属する当期純利益が72,776千円増加しております。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表は、無形固定資産が76,607千円、非支配株主持分が3,830千円、利益剰余金が72,776千円増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

当該資産除去債務の概要

当社グループは、国内店舗事業およびその他の事業における店舗並びに事務所の一部について賃貸借契約に基づき原状回復義務を負っており、当該契約における賃借期間終了時の原状回復義務に関し資産除去債務を計上しております。

なお、資産除去債務の一部に関しては、負債計上に代えて不動産賃貸借契約に関する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上しております。

当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該契約の期間および建物の耐用年数に応じて2年～50年と見積り、割引率は-0.241%～2.287%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
期首残高	258,364千円	504,739千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	231,203千円	33,203千円
時の経過による調整額	4,059千円	4,333千円
資産除去債務の履行による減少額	13,100千円	17,273千円
連結子会社の取得に伴う増加額	24,213千円	18,717千円
期末残高	504,739千円	543,721千円

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループは、「リテール事業」「生活ファッション事業」「エンターテイメント事業」「SCディベロップメント事業」を展開しております

- ・リテール事業 「日本の良質な商品」を中心に、BtoC及びBtoB、リアル及びネット、国内及び海外などを問わず、様々なチャネルやネットワークを通じて、グローバルに展開
- ・生活ファッション事業 婦人靴をはじめとした、生活・ファッションに関わる独自商品を開発し、ギフト販売事業、実店舗、EC、オムニチャネルにより複合的に展開
- ・エンターテイメント事業 訪日外国人及び国内需要を対象として、食文化を含めた、体験消費型サービスを提供
- ・SCディベロップメント事業 複合商業施設の運営

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は、概ね市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				計	調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	リテール 事業	生活ファッ ション事業	エンターテイ メント事業	SCディベロッ プメント 事業			
売上高							
外部顧客への 売上高	51,403,850	11,134,545	82,149	1,670,968	64,291,514		64,291,514
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	108,621	1,200	2,296		112,118	112,118	
計	51,512,471	11,135,745	84,446	1,670,968	64,403,633	112,118	64,291,514
セグメント利益 又は損失()	989,847	317,428	232,177	566,544	1,641,642	1,504,211	137,431
セグメント資産	25,031,631	14,946,837	591,842	2,404,813	42,975,123	20,629,248	63,604,372
減価償却費	863,990	93,359	9,408	107,473	1,074,232	119,643	1,193,875
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	1,384,275	9,415	155,231	1,652,287	3,201,209	29,518	3,230,728

(注)1 セグメント利益の調整額 1,504,211千円は、各報告セグメントに分配していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない人件費及び一般管理費であります。

セグメント資産の調整額20,629,248千円、減価償却費の調整額119,643千円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額29,518千円は全て、全社資産に係るものであります。

2 セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

リテール事業において、収益性低下店舗について減損損失229,673千円を計上しております。

生活ファッション事業において、収益性低下店舗について減損損失315,985千円を計上しております。

(重要な負ののれん発生益)

平成29年10月1日をみなし取得日とした株式会社オギツ及び恒和総業株式会社の株式取得により、新たに株式会社オギツ及びその他5社を連結子会社といたしました。これに伴い、生活ファッション事業で1,314,482千円の負ののれん発生益を計上しております。

当連結会計年度(自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				計	調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	リテール 事業	生活ファッ ション事業	エンターテイ メント事業	SCディベロッ プメント 事業			
売上高							
外部顧客への 売上高	54,558,479	61,641,381	714,471	1,080,729	117,995,061		117,995,061
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	30,163	48,338	17,711	193,321	289,536	289,536	
計	54,588,643	61,689,720	732,183	1,274,051	118,284,597	289,536	117,995,061
セグメント利益 又は損失()	1,441,986	571,957	803,814	787,920	422,208	1,273,943	851,734
セグメント資産	23,954,706	43,326,509	948,473	2,527,468	70,757,157	13,873,171	84,630,329
減価償却費	735,559	957,798	58,829	190,410	1,942,598	144,432	2,087,030
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	320,997	157,228	260,030	633,663	1,371,918	34,291	1,406,210

(注)1 セグメント利益の調整額 1,273,943千円は、各報告セグメントに分配していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない人件費及び一般管理費であります。セグメント資産の調整額13,873,171千円、減価償却費の調整額144,432千円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額34,291千円は全て、全社資産に係るものであります。

2 セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

前連結会計年度の末日に比して、当連結会計年度末日の報告セグメントごとの資産が著しく変動しております。その概要は以下のとおりであります。

生活ファッション事業において、第2四半期連結会計期間においてにシャディ株式会社 他3社を連結子会社としたことにより、セグメント資産が29,972,962千円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

リテール事業において、収益性低下店舗及び1年以内退店予定店舗について減損損失1,933,551千円を計上しております。

エンターテイメント事業において、収益性低下に伴い減損損失468,019千円を計上しております。

SCディベロップメント事業において、収益性低下に伴い減損損失1,479,614千円を計上しております。

(重要な負ののれん発生益)

当第2四半期連結会計期間において、株式取得に伴い、シャディ株式会社 他3社を連結の範囲に含めております。当該事象による負ののれん発生益の計上額は、生活ファッション事業で4,372,319千円であります。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、平成30年2月14日公表の第3次中期経営計画にあわせ、「1. 報告セグメントの概要」の記載の形に報告セグメントの区分を変更いたしております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、当連結会計年度において用いた報告セグメントに基づき、組み替えて作成しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	台湾	合計
62,328,738	1,921,236	41,539	64,291,514

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	台湾	合計
10,670,192	111,169	2,091	10,783,453

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	免税店販売	ギフト販売	婦人靴等販売	その他	合計
外部顧客への売上高	47,028,268	46,209,755	15,431,626	9,325,411	117,995,061

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	台湾	合計
109,985,502	7,999,342	10,217	117,995,061

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	台湾	合計
15,713,184	258,479	1,643	15,973,307

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日）

（単位：千円）

	リテール事業	生活ファッション事業	エンターテイメント事業	SCディベロップメント事業	計	調整額	合計
減損損失	229,673	315,985			545,658		545,658

当連結会計年度（自 平成30年 1月 1日 至 平成30年12月31日）

（単位：千円）

	リテール事業	生活ファッション事業	エンターテイメント事業	SCディベロップメント事業	計	調整額	合計
減損損失	1,933,551		468,019	1,479,614	3,881,185		3,881,185

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日）

（単位：千円）

	リテール事業	生活ファッション事業	エンターテイメント事業	SCディベロップメント事業	計	調整額	合計
当期償却額		60,473			60,473		60,473
当期末残高							

（注）前連結会計年度において、のれんにつき315,806千円の減損損失を計上しております。

当連結会計年度（自 平成30年 1月 1日 至 平成30年12月31日）

（単位：千円）

	リテール事業	生活ファッション事業	エンターテイメント事業	SCディベロップメント事業	計	調整額	合計
当期償却額		1,333			1,333		1,333
当期末残高		13,666			13,666		13,666

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日）

平成29年10月 1日をみなし取得日とした株式会社オギツ及び恒和総業株式会社の株式取得により、新たに株式会社オギツ及びその他 5社を連結子会社といたしました。これに伴い、「生活ファッション事業」セグメントで1,314,482千円の負ののれん発生益を計上しております。

当連結会計年度（自 平成30年 1月 1日 至 平成30年12月31日）

平成30年 4月30日をみなし取得日としたL Capital TOKYO株式会社の株式取得により、新たに同社及びシャディ株式会社 他 2社を連結子会社といたしました。これに伴い、「生活ファッション事業」セグメントで4,372,319千円の負ののれん発生益を計上しております。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

前連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	蘇寧国際集団股份有限公司	中国香港	8,836百万香港ドル	投資事業	被所有 直接0% 間接43.1%	資金の貸付	資金の貸付 資金の回収	2,819,750 2,819,750	関係会社 短期貸付金	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 取引条件は、市場金利等を勘案して合理的に決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)

該当事項はありません。

(工) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人等の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	日本観光免税㈱(注)2	東京都目黒区	444,750千円	商業流通事業	被所有直接8.5%	不動産の賃借	店舗家賃(注)2	122,071	前払家賃 預け金 敷金(注)2 未払金	10,800
							敷金償却諸経費	5,000 20,754		9,247 91,499 2,615

(注) 1 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社代表取締役社長羅怡文及びその近親者が議決権の74.9%を直接所有しております。

日本観光免税㈱への店舗家賃については、双方協議の上、契約等に基づき、計算された賃料を支払うものとしております。

日本観光免税㈱への敷金及び保証金については、双方協議の上、決定しております。なお、契約終了時の精算については、契約更新時の賃料改定や契約期間の長短による日本観光免税㈱の受取賃料等を総合的に勘案し、双方協議の上決定する事としております。

当連結会計年度(自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	日本観光免税㈱(注)2	長野県飯山市	444,750千円	商業流通事業	被所有直接8.5%	不動産の賃借	店舗家賃(注)2	120,000	前払家賃 預け金 敷金(注)2 未払金	10,800
							敷金償却諸経費	5,000 20,981		9,887 86,499 2,604

(注) 1 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社代表取締役社長羅怡文及びその近親者が議決権の74.9%を直接所有しております。

日本観光免税㈱への店舗家賃については、双方協議の上、契約等に基づき、計算された賃料を支払うものとしております。

日本観光免税㈱への敷金及び保証金については、双方協議の上、決定しております。なお、契約終了時の精算については、契約更新時の賃料改定や契約期間の長短による日本観光免税㈱の受取賃料等を総合的に勘案し、双方協議の上決定する事としております。

(オ) 連結財務諸表提出会社の重要な子会社の役員及び主要株主(会社等に限る。)等
 前連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
 該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	深圳市科可貿易有限公司(注1)	中国 深圳市	1 百万 人民元	貿易業		商品の販売	売上 (注2)	1,213,311	売掛金	899,722

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 当社子会社「科楽時代(深圳)電子商務有限公司」取締役 張軍が議決権の99%を直接所有しております。
2. 深圳市科可貿易有限公司との取引価格の算定は、双方協議の上、契約等に基づき決定しております。
3. 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者の取引

前連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	蘇寧雲商集团股份有限公司	中華人民共和国南京	9,310 百万 人民元	物品販売事業	被所有 直接 0% 間接 43.1%	商品の販売及び仕入	商品の販売	709,352	売掛金 未収入金 前渡金 買掛金 未払金	103,439 163,144 91,576 1,899,005 15,281

- (注) 1 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2 取引条件及び取引条件の決定方針等
取引価格の算定は、双方協議の上、契約等に基づき決定しております。
3 平成30年2月7日に蘇寧雲商集团股份有限公司は、正式名称を蘇寧易購集团股份有限公司に変更しております。

当連結会計年度(自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	蘇寧易購集团股份有限公司	中華人民共和国南京	9,310 百万 人民元	物品販売事業	被所有 直接 0% 間接 43.1%	商品の販売及び仕入	商品の販売	1,419,692	売掛金 未収入金 前渡金 買掛金 未払金	12,381 14,181 75,988 1,803,334 14,525

- (注) 1 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2 取引条件及び取引条件の決定方針等
取引価格の算定は、双方協議の上、契約等に基づき決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

蘇寧易購集团股份有限公司(中国 深圳証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
1株当たり純資産額	687円06銭	667円08銭
1株当たり当期純利益又は1株当たり 当期純損失()	2円76銭	15円82銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額		

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につき、前連結会計年度においては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、また、当連結会計年度においては、1株当たり当期純損失であるため、それぞれ記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり 当期純損失()		
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失() (千円)	177,680	1,020,072
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社株主に帰属する当 期純損失() (千円)	177,680	1,020,072
普通株式の期中平均株式数(千株)	64,470	64,469
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)		
普通株式増加数(千株)		
(うち新株予約権(千株))	()	()
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益金額の算定に含め なかった潜在株式の概要	第3回新株予約権における 潜在株式35,000百株 第4回新株予約権における 潜在株式6,098百株 第5回新株予約権における 潜在株式19,270百株	第4回新株予約権における 潜在株式6,098百株 第5回新株予約権における 潜在株式9,635百株

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成29年12月31日)	当連結会計年度末 (平成30年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	44,604,295	44,043,010
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	309,241	1,036,491
(うち新株予約権(千円))	(84,211)	(13,109)
(うち非支配株主持分(千円))	(225,029)	(1,023,381)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	44,295,054	43,006,519
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	64,469	64,469

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
㈱オギツ	第8回担保付社債	平成25年 3月22日	40,000 (40,000)		0.42	担保付社債	
㈱オギツ	第9回担保付社債	平成25年 6月28日	1,920,000 (1,920,000)		0.25	担保付社債	
㈱オギツ	第11回担保付社債	平成26年 1月22日	150,000 (150,000)		0.49	担保付社債	
㈱オギツ	第12回担保付社債	平成26年 6月30日	37,500 (37,500)		0.10	担保付社債	
㈱オギツ	第13回担保付社債	平成28年 2月29日	240,000 (240,000)		0.10	担保付社債	
合計			2,387,500 (2,387,500)				

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,477,002	5,308,115	0.83	
1年以内に返済予定の長期借入金	99,338	271,929	1.62	
1年以内に返済予定のリース債務	36,456	823,897	2.07	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,090,137	530,947	1.29	平成32年～平成34年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	66,075	2,626,872	2.94	平成32年～平成40年
その他有利子負債				
合計	4,769,011	9,561,763		

- (注) 1 借入金の「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2 リース債務の「平均利率」については、リース物件のうち、支払利息を利息法により計上している物件に係るリース債務の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 3 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	390,326	92,841	47,780	
リース債務	783,149	417,193	271,854	324,810

【資産除去債務明細表】

「資産除去債務関係」注記において記載しておりますので、注記を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	16,655,400	46,239,567	80,350,263	117,995,061
税金等調整前四半期 (当期)純利益又は 税金等調整前四半期 (当期)純損失() (千円)	1,003,379	390,725	302,843	926,219
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 又は親会社株主に帰属 する四半期(当期)純 損失() (千円)	977,758	428,228	323,353	1,020,072
1株当り四半期(当 期)純利益又は四半期 (当期)純損失() (円)	15.17	6.64	5.02	15.82

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当り四半期純利益 又は四半期純損失 () (円)	15.17	21.81	11.66	10.80

決算日後の状況

特記事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

	(単位：千円)	
	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,950,539	7,190,773
売掛金	2 1,776,632	2 3,898,725
商品及び製品	8,576,984	9,227,667
原材料及び貯蔵品	16,457	12,585
前払費用	2 502,078	2 421,048
未収入金	2 1,543,578	2 2,108,509
前渡金	2 428,368	2 920,990
短期貸付金	1,450,000	
関係会社短期貸付金	1,717,000	2,886,000
その他	2 934,144	2 1,034,081
貸倒引当金	236,083	274,452
流動資産合計	32,659,700	27,425,928
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,421,964	2,581,932
構築物	75,575	40,037
車両運搬具	25,044	7,122
工具、器具及び備品	1,782,427	1,057,076
土地	373,560	384,398
リース資産	89,382	18,122
建設仮勘定	12,345	900
有形固定資産合計	7,780,298	4,089,590
無形固定資産		
借地権	408	408
商標権	1,338	25,879
ソフトウェア	267,345	198,811
ソフトウェア仮勘定	7,895	19,707
リース資産	9,337	5,473
無形固定資産合計	286,324	250,280
投資その他の資産		
投資有価証券	415,576	533,424
関係会社株式	3,332,204	6,372,704
関係会社出資金	2,574,896	2,574,896
出資金	76,525	76,525
長期貸付金	128,024	1,277,764
関係会社長期貸付金	730,000	1,780,356
敷金及び保証金	2 4,780,173	2 4,374,500
長期前払費用	6,133	159,166
その他	193,438	192,653
貸倒引当金	354,996	1,223,699
投資その他の資産合計	11,881,974	16,118,292
固定資産合計	19,948,598	20,458,163
繰延資産		
株式交付費	8,859	
繰延資産合計	8,859	
資産合計	52,617,158	47,884,091

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2 2,343,976	2 2,444,245
短期借入金	3 2,404,000	3 3,388,000
リース債務	36,456	34,536
未払金	2 850,456	2 1,006,944
未払費用	2 167,204	2 324,986
未払法人税等	406,236	191,706
前受金	2 76,202	2 94,412
賞与引当金	74,591	97,723
ポイント引当金	31,941	89,114
預り金	2 81,599	2 85,162
製品補償損失引当金	15,885	14,559
厚生年金基金脱退損失引当金	66,533	66,533
その他	23,717	16,989
流動負債合計	6,578,801	7,854,915
固定負債		
リース債務	66,075	14,035
繰延税金負債	76,563	4,570
退職給付引当金	353,137	410,742
役員退職慰労引当金	23,633	23,633
事業構造改善費用引当金	391,570	390,820
資産除去債務	438,800	442,418
その他	2 374,518	2 349,430
固定負債合計	1,724,300	1,635,651
負債合計	8,303,101	9,490,566
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,633,662	22,633,662
資本剰余金		
資本準備金	18,906,725	18,906,725
その他資本剰余金	13,480	13,480
資本剰余金合計	18,920,205	18,920,205
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	5,097,993	760,092
利益剰余金合計	5,097,993	760,092
自己株式	2,419,733	2,419,774
株主資本合計	44,232,127	38,374,000
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,282	6,416
評価・換算差額等合計	2,282	6,416
新株予約権	84,211	13,109
純資産合計	44,314,057	38,393,525
負債純資産合計	52,617,158	47,884,091

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日)		当事業年度 (自 平成30年 1月 1日 至 平成30年12月31日)	
売上高	1	52,344,045	1	54,033,995
売上原価	1	32,182,621	1	34,871,431
売上総利益		20,161,423		19,162,563
販売費及び一般管理費	1, 2	20,091,544	1, 2	19,782,225
営業利益又は営業損失()		69,879		619,661
営業外収益				
受取利息	1	244,058	1	300,485
受取配当金		9,076		31,845
投資有価証券売却益		74,378		-
その他		36,516	1	19,524
営業外収益合計		364,029		351,855
営業外費用				
支払利息	1	30,630	1	32,437
売上割引		2,286		2,025
株式交付費償却		53,158		8,859
シンジケートローン手数料		34,442		-
支払保証料		-		7,000
アレンジメントフィー		-		27,842
為替差損		25,419		32,552
貸倒引当金繰入額		1,262		885,544
その他		12,958		44,252
営業外費用合計		160,158		1,040,513
経常利益又は経常損失()		273,750		1,308,319
特別利益				
新株予約権戻入益	3	11,586	4	71,102
厚生年金基金脱退損失引当金戻入額	5	33,467		-
賃貸借契約違約金収入		-	6	33,499
特別利益合計		45,053		104,602
特別損失				
減損損失	7	229,673	7	3,859,064
関係会社株式評価損		-		661,999
子会社整理損	8	861,897		-
固定資産除却損		-		28,667
店舗整理損		21,057		120,237
違約金		-	9	11,828
リース契約解約損		-	10	1,709
特別損失合計		1,112,628		4,683,506
税引前当期純損失()		793,825		5,887,223
法人税、住民税及び事業税		129,718		45,688
法人税等調整額		67,510		74,825
法人税等合計		197,228		29,137
当期純損失()		991,053		5,858,086

【不動産賃貸原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日)		当事業年度 (自 平成30年 1月 1日 至 平成30年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
経費					
賃借料		178,934	38.7	323,026	47.8
減価償却費		50,973	11.0	98,952	14.6
租税公課		19,624	4.2	41,717	6.2
その他		212,737	46.0	212,737	31.4
合計		462,269	100.0	676,432	100.0

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	22,633,662	18,906,725	13,480	18,920,205	6,089,047	6,089,047	2,419,679	45,223,236
当期変動額								
当期純利益又は当期純損失()					991,053	991,053		991,053
自己株式の取得							54	54
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	991,053	991,053	54	991,108
当期末残高	22,633,662	18,906,725	13,480	18,920,205	5,097,993	5,097,993	2,419,733	44,232,127

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	9,973	9,973	92,753	45,325,962
当期変動額				
当期純利益又は当期純損失()				991,053
自己株式の取得				54
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	12,255	12,255	8,542	20,797
当期変動額合計	12,255	12,255	8,542	1,011,905
当期末残高	2,282	2,282	84,211	44,314,057

当事業年度(自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	22,633,662	18,906,725	13,480	18,920,205	5,097,993	5,097,993	2,419,733	44,232,127
当期変動額								
当期純利益又は当期純損失()					5,858,086	5,858,086		5,858,086
自己株式の取得							41	41
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	5,858,086	5,858,086	41	5,858,127
当期末残高	22,633,662	18,906,725	13,480	18,920,205	760,092	760,092	2,419,774	38,374,000

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計		
当期首残高	2,282	2,282	84,211	44,314,057
当期変動額				
当期純利益又は当期純損失()				5,858,086
自己株式の取得				41
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,698	8,698	71,102	62,403
当期変動額合計	8,698	8,698	71,102	5,920,531
当期末残高	6,416	6,416	13,109	38,393,525

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式.....移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの...決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの...移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産の評価基準は、原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切り下げの方法)によっております。

商品及び製品.....先入先出法に基づく原価法

ただし、書籍及びAVソフト等の一部については売価還元法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切り下げの方法)によっております。

原材料及び貯蔵品.....最終仕入原価法に基づく原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法によっております。

なお、主要な耐用年数は以下の通りであります。

建物(建物附属設備) 2~39年、 その他 2~15年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 長期前払費用

店舗を賃借するために支出する権利金等は、当該賃貸借期間又は経済的耐用年数(5~10年)により期限内均等償却の方法によっており、その他は法人税法に規程する方法と同一の基準によっております。

(4) リース資産

所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。

4 重要な繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に資産計上し、3年で定額法により償却しております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(3) ポイント引当金

当社は、将来の「ラオックスメンバーズカード」の使用による費用発生に備えるため、使用実績率に基づき翌事業年度以降に利用されると見込まれるポイントに対して見積額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、主として各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（6年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しています。

(5) 製品補償損失引当金

当社が販売した製品のアフターサービス・製品補償に関する費用の支出に充てるため、必要な見積額を計上しております。

(6) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程(内規)に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

(7) 厚生年金基金脱退損失引当金

厚生年金基金脱退に伴う負担支出に備えるため、当事業年度末における合理的な見積額を計上しております。

(8) 事業構造改善費用引当金

当社の事業構造改善に伴い発生する費用及び損失に備えるため、その発生見込額を計上しております。

6 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

重要な外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「貸倒引当金繰入額」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた14,220千円は、「貸倒引当金繰入額」1,262千円、「その他」12,958千円として組み替えております

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

該当事項はありません。

2 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている主なものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
短期金銭債権	882,507千円	2,261,503千円
短期金銭債務	1,005,350千円	1,266,157千円
長期金銭債権	81,660千円	293,447千円
長期金銭債務	3,602千円	3,087千円

3 当座貸越契約及びコミットメントライン契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約、取引銀行1行とコミットメントライン契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
当座貸越極度額又はコミットメントラインの総額	2,000,000千円	4,100,000千円
借入実行残高	1,500,000千円	2,500,000千円
差引額	500,000千円	1,600,000千円

(損益計算書関係)

1 関係会社に係る注記

関係会社に対する主なものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当事業年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
営業取引(収入分)	1,366,011千円	2,117,581千円
営業取引(支出分)	392,791千円	597,437千円
営業取引以外の取引(収入分)	43,070千円	54,723千円
営業取引以外の取引(支出分)	5,535千円	18,280千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当事業年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
販売手数料	7,481,422千円	7,803,539千円
販売促進費	1,673,004千円	1,382,212千円
給料及び手当	3,103,796千円	2,846,791千円
賞与引当金繰入額	71,797千円	97,723千円
賞与	94,709千円	76,214千円
退職給付費用	65,453千円	76,283千円
減価償却費	1,033,303千円	972,624千円
地代家賃	3,613,226千円	3,507,623千円
おおよその割合		
販売費	48.5%	48.3%
一般管理費	51.5%	51.7%

3 第4回新株予約権の失効分の戻入によるものです。

4 第3回及び第5回新株予約権の失効分の戻入によるものです。

5 厚生年金基金の脱退による損失につき、引当済の金額から当社グループの負担額とならないと見込まれる額を戻し入れたものであります。

6 当社において、家主都合で閉店した店舗の違約金利益の発生により計上いたしました。

7 減損損失

前事業年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類
東京地区	1物件 営業店舗	建物及び構築物、工具、器具及び備品
北海道地区	1物件 営業店舗	建物及び構築物、工具、器具及び備品
愛知地区	1物件 営業店舗	建物及び構築物、工具、器具及び備品
大阪地区	2物件 営業店舗	建物及び構築物、工具、器具及び備品
岡山地区	1物件 営業店舗	建物及び構築物、工具、器具及び備品
福岡地区	1物件 営業店舗	建物及び構築物、工具、器具及び備品

当社はキャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位としてグルーピングしております。また賃貸資産、遊休資産においても主に閉鎖した店舗の各物件単位を最小単位として個々の資産毎にグルーピングしております。

営業活動から生じる損益が継続してマイナスまたは、土地等の時価が帳簿価額より大幅に下落している場合、資産グループの固定資産簿価を全額回収できる可能性が低いと判断した店舗について、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額229,673千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。

減損損失の内訳

営業用店舗（建物及び構築物） 185,950千円

営業用店舗（工具、器具及び備品） 43,723千円

なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しております。

当事業年度(自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類
東京地区	2物件 営業店舗	建物及び構築物、工具、器具及び備品、他
	1物件 賃貸用不動産	
	共用資産	
神奈川地区	1物件 賃貸用不動産	建物及び構築物
千葉地区	1物件 営業店舗	建物及び構築物、工具、器具及び備品、車両運搬具、他
	1物件 賃貸用不動産	
北海道地区	3物件 営業店舗	建物及び構築物、工具、器具及び備品
長野地区	1物件 賃貸用不動産	建物及び構築物
大阪地区	4物件 営業店舗	建物及び構築物、工具、器具及び備品
兵庫地区	1物件 営業店舗	建物及び構築物、工具、器具及び備品
福岡地区	3物件 営業店舗	建物及び構築物、工具、器具及び備品、他
長崎地区	2物件 営業店舗	建物及び構築物、工具、器具及び備品
鹿児島地区	1物件 営業店舗	建物及び構築物、工具、器具及び備品
沖縄地区	1物件 営業店舗	建物及び構築物、工具、器具及び備品

当社はキャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位としてグルーピングをしております。また賃貸資産、遊休資産においても主に閉鎖した店舗の各物件単位を最小単位として個々の資産毎にグルーピングしております。営業活動から生じる損益が継続してマイナスまたは、土地等の時価が帳簿価額より大幅に下落している場合、資産グループの固定資産簿価を全額回収できる可能性が低いと判断した店舗について、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額3,859,064千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。

減損損失の内訳

賃貸用不動産(建物) 50,464千円

共用資産（建物及び構築物、ソフトウェア 他） 4,311千円

営業店舗(建物、構築物、器具備品他) 3,804,288千円

なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しております。

- 8 平成29年11月14日開催の取締役会において、楽購思（上海）商貿有限公司の解散及び清算を決定した事に伴い、解散及び清算に伴う損失額を計上いたしました。
- 9 当社における広告宣伝契約についての違約金を計上いたしました。
- 10 当社において、契約期間終了前のリース契約解約に伴う損失を計上いたしました。

(有価証券関係)

前事業年度(自平成29年 1月 1日 至平成29年12月31日)

関係会社株式及び関係会社出資金（貸借対照表計上額は、関係会社株式3,332,204千円、関係会社出資金2,574,896千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(自平成30年 1月 1日 至平成30年12月31日)

関係会社株式及び関係会社出資金（貸借対照表計上額は、関係会社株式 6,372,704千円、関係会社出資金 2,574,896千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
(繰延税金資産)		
税務上の繰越欠損金	4,533,296千円	2,403,099千円
減損損失	434,163千円	1,399,609千円
貸倒引当金	181,014千円	438,014千円
関係会社株式評価損否認	1,554,243千円	1,758,508千円
退職給付引当金	108,118千円	125,759千円
賞与引当金	23,016千円	29,927千円
厚生年金基金脱退損失引当金	20,530千円	20,375千円
事業構造改善費用引当金繰入額	120,827千円	119,688千円
たな卸資産評価損	88,229千円	72,260千円
資産除去債務	231,021千円	247,092千円
子会社整理損失	378,697千円	378,697千円
未払事業税	87,271千円	52,904千円
その他	61,079千円	77,518千円
繰延税金資産小計	7,821,511千円	7,123,456千円
評価性引当金	7,821,511千円	7,123,456千円
繰延税金資産合計		
(繰延税金負債)		
有形固定資産	76,563千円	1,737千円
その他の有価証券評価差額		2,832千円
繰延税金負債合計	76,563千円	4,570千円
繰延税金資産(負債)の純額	76,563千円	4,570千円

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	千円	千円
固定資産 - 繰延税金資産	千円	千円
流動負債 - 繰延税金負債	千円	千円
固定負債 - 繰延税金負債	76,563千円	4,570千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前事業年度および当事業年度において、税引前当期純損失を計上しているため、差異原因を注記しておりません。

(企業結合等関係)

連結財務諸表の「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期償却額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却 累計額 (千円)
有形固定資産						
建物	5,421,964	885,055	3,198,141 (3,131,641)	526,946	2,581,932	3,279,759
構築物	75,575		31,230 (31,230)	4,307	40,037	151,395
車両運搬具	25,044	2,287	11,193 (11,193)	9,015	7,122	45,570
工具、器具及び備品	1,782,427	257,121	670,904 (657,165)	311,567	1,057,076	1,441,708
土地	373,560	10,838	()		384,398	
リース資産	89,382		26,071 (24,209)	45,187	18,122	84,705
建設仮勘定	12,345	900	12,345		900	
有形固定資産計	7,780,298	1,156,203	3,949,886 (3,855,439)	897,024	4,089,590	5,003,139
無形固定資産						
借地権	408		()		408	
商標権	1,338	30,000	255 (255)	5,203	25,879	45,681
ソフトウェア	267,345	18,627	3,369 (3,369)	83,791	198,811	1,081,394
ソフトウェア仮勘定	7,895	19,707	7,895		19,707	
リース資産	9,337		()	3,863	5,473	13,845
無形固定資産計	286,324	68,335	11,520 (3,625)	92,859	250,280	1,140,921
長期前払費用	6,133	169,116	()	16,083	159,166	25,013

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	新店及び既存店の改装に伴う工事	885,055千円
工具、器具及び備品	新店及び既存店の改装に伴う工事	257,121千円
ソフトウェア	ワークフローシステム運用開始に伴う増加	18,627千円

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	千葉ポート、キャナルシティ博多店 他の店舗減損損失計上	3,131,641千円
工具、器具及び備品	千葉ポート、キャナルシティ博多店 他の店舗減損損失計上	657,165千円
建設仮勘定	新店の開業及び既存店の改良終了による振替	12,345千円

なお、当期減少額のうち()内は、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	591,079	907,072	-	1,498,152
賞与引当金	74,591	97,723	74,591	97,723
ポイント引当金	31,941	57,173	-	89,114
製品補償損失引当金	15,885	-	1,325	14,559
退職給付引当金	353,137	76,193	18,588	410,742
役員退職慰労引当金	23,633	-	-	23,633
厚生年金基金脱退損失引当金	66,533	-	-	66,533
事業構造改善費用引当金	391,570	-	750	390,820

(注)設定理由及びその額の算定方法は、貸借対照表及び損益計算書の重要な会計方針に記載しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番2号 東銀ビル 東京証券代行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番2号 東銀ビル 東京証券代行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載してこれを行う。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.laox.co.jp
株主に対する特典	(1)対象株主様 毎年12月末日現在の株主名簿に記載又は記録された1単元(100株)以上を保有されている株主様 (2)優待内容 株主様が保有する株式数に応じ、株主優待ポイントを進呈いたします。 100株以上300株未満.....1,000ポイント 300株以上500株未満.....2,000ポイント 500株以上1,000株未満...3,000ポイント 1,000株以上..... 5,000ポイント 株主優待ポイントは、当社専用の株主優待商品ウェブサイトに掲載した商品と交換することができます。

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- 1 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- 2 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- 3 株主の有する株式数に応じて募集形式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- 4 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等の会社名は以下の通りです。

GRANDA MAGIC LIMITED

蘇寧國際集團股份有限公司

当社と親会社等との資本関係は以下の図の通りです。

図中 蘇寧易購集團股份有限公司は、深圳証券取引所に上場している為、上記の金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等には該当しません。

〔当社と親会社等との系統図〕 図中の%は、持株比率を表示しております。



2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第42期(自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日) 平成30年 3月30日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第42期(自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日) 平成30年 3月30日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第43期第 1 四半期(自 平成30年 1月 1日 至 平成30年 3月31日) 平成30年 5月15日関東財務局長に提出。

第43期第 2 四半期(自 平成30年 4月 1日 至 平成30年 6月30日) 平成30年 8月14日関東財務局長に提出。

第43期第 3 四半期(自 平成30年 7月 1日 至 平成30年 9月30日) 平成30年11月14日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号及び第8号の2(子会社取得の決定)の規定に基づく臨時報告書を平成30年3月26日に関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(議決権行使結果)の規定に基づく臨時報告書を平成30年4月2日に関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号(財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象の発生)の規定に基づく臨時報告書を平成30年8月22日に関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成31年 3月29日

ラオックス株式会社
取締役会 御中

R S M 清 和 監 査 法 人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	藤本	亮
指定社員 業務執行社員	公認会計士	平澤	優

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているラオックス株式会社の平成30年1月1日から平成30年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ラオックス株式会社及び連結子会社の平成30年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ラオックス株式会社の平成30年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、ラオックス株式会社が平成30年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成31年 3月29日

ラオックス株式会社
取締役会 御中

R S M 清 和 監 査 法 人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	藤本	亮
指定社員 業務執行社員	公認会計士	平澤	優

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているラオックス株式会社の平成30年1月1日から平成30年12月31日までの第43期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。

財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ラオックス株式会社の平成30年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- () 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。